

調査票の目次

* 項目をクリックすると、該当のページに飛ぶことができます。

		回答状況
I. 事業内容、顧客層、拠点	共通	未回答
II. 経営トップ・役員	共通	未回答
III. 人材活用	共通	未回答
1) 基本情報	共通	未回答
2) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進	共通	未回答
3) ダイバーシティの推進	共通	未回答
4) エンゲージメント・モチベーション向上	共通	未回答
5) 多様で柔軟な働き方	SW	未回答
6) 人材への投資	SW	未回答
7) 変革・先進・独自施策	SW	未回答
8) 2021トピック設問 ～新型コロナウイルス対応～	SW	未回答
IV. 方針・計画と責任体制	SW	未回答
V. テクノロジーの導入・活用	SW	未回答
VI. イノベーション・市場開拓	SW	未回答
1) イノベーション・市場開拓の推進体制		
2) 社外との連携		
3) イノベーションへの投資、イノベーション人材		
4) 広報・広告宣伝		
5) 顧客対応・顧客把握		
6) 海外進出		
7) 先進的・独自施策		
8) 新製品・サービスの投入		
9) 業界を主導する事業・技術		
VII. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制	SDGs	未回答
1) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）に対する方針		
2) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の推進体制		
3) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の浸透のための取り組み		
4) 報告とコミュニケーション		
VIII. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決	SDGs	未回答
IX. 環境価値	SDGs	未回答
1) 環境経営の方針		
2) 環境課題の解決のための取り組み		
3) 脱炭素に向けた取り組み		
4) 環境負荷データ ☆この項のみ、8/23～9/3に追加・修正が可能です		
X. 社会価値	SDGs	未回答
1) 人権の尊重		
2) 消費者課題		
3) 社会貢献		
XI. ガバナンス	SDGs	未回答
XII. 新型コロナウイルスを踏まえたSDGs推進戦略	SDGs	未回答
XIII. その他	SDGs	未回答
XIV. 非上場企業向け設問	SDGs	未回答

: SW・SDGsの共通設問です
 : Smart Work調査でのみ使用する設問です
 : SDGs調査でのみ使用する設問です

日経「SDGs経営」調査における環境負荷データの追加回答について

EQ32～34 環境負荷データの設問のみ、回答の追加または修正が可能です。

追加回答期間：8月23日（月）～9月3日（金）

- ・専用の追加回答用調査票ファイルを以下のURLからダウンロードしてご回答ください。
追加回答期間からダウンロード可能になります。
- ・URL、ID、パスワードは以下になります。全て元の調査と異なりますのでご注意ください。

■追加調査用URL、ID、パスワード

URL			
貴社ID		貴社パスワード	

- ・元の調査票ファイルでの回答は受け付けません。必ず追加回答用調査票ファイルでご回答ください。
- ・当設問以外の回答の修正は一切受け付けません。
- ・特に追加・修正が無い場合はアップロード不要です。
- ・修正を予定されている場合、当初の回答提出時はEQ32～34の回答はblankでも構いません。
修正後の回答のみを評価に使用いたします。

日経「SDGs経営」調査における公表データの利用について

企業価値向上やガバナンスを評価するにあたり、調査票の回答だけでなく、公開情報からも評価を行います。

- ※使用する指標について変更の可能性があります。
- ※非上場企業の場合は、一部を調査票EQ65～66でお伺いします。

■財務データ

- ・売上高営業利益率の水準および増減
- ・ROICの水準および増減
- ・ROEの水準および増減
- ・時価総額の増減

■ガバナンスデータ

- ・株式持比率
- ・株式安定保有比率
- ・買収防衛策の有無
- ・取締役会人数
- ・独立社外取締役比率
- ・女性の役員比率
- ・取締役と執行役員の兼任比率
- ・業務執行役員取締役比率
- ・相談役・顧問などの有無
- ・決算発表タイミング
- ・英文開示資料の有無(株主招集通知)
- ・英文開示資料の有無(海外投資家向け説明会)

調査に関するお問い合わせ先

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

担当：コンテンツ事業本部 編集企画部 西山、片岡、高島、原、堀江

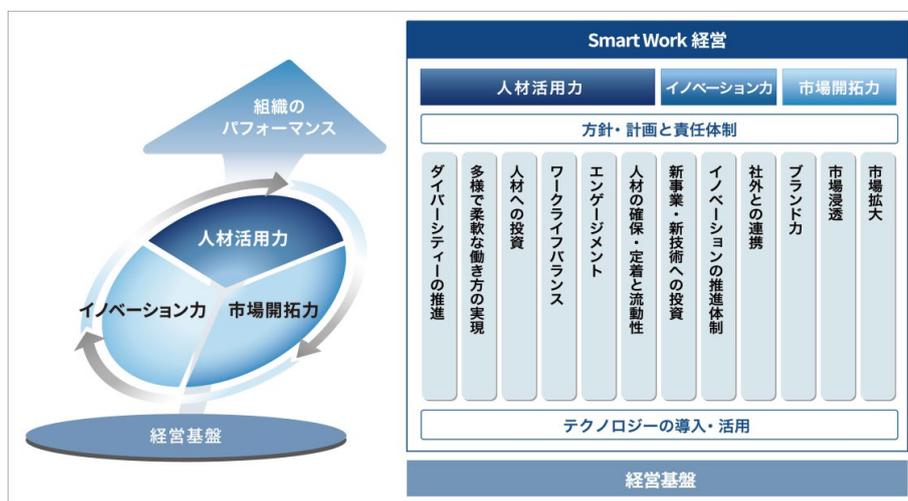
TEL：03-5296-5198 FAX：03-5296-5140

<お問い合わせ受付時間：平日10:00～18:00 但し12:30～13:30は除きます>

e-mail：sw-survey@nikkei-r.co.jp

日経「スマートワーク経営」調査の設計

日経グループは、新たな時代に競争力を発揮する企業経営のあり方として「Smart Work」を提案します。企業の持続的発展には、最も重要な経営資源である従業員の能力を最大限に活用することが必須です。「Smart Work」とは、多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略です。



調査の設計は、慶應義塾大学大学院 商学研究科 鶴光太郎教授をはじめ、慶應義塾大学商学部 山本勲教授、学習院大学経済学部 滝澤美帆教授に監修いただきました。

この調査を元に、働き方改革や技術革新の実態を把握し、企業競争力の強化に向けた研究にも取り組みます。全ての質問を「スマートワーク経営」を測る指標として利用するものではありません。

日経「SDGs経営」調査の設計

貧困や気候変動など世界が直面する課題解決のため、2015年に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsでは全てのステークホルダーに行動を求めています。中でも企業はビジネスを通してSDGs達成に大きく貢献することが期待されています。企業がSDGsを経営に取り入れ、課題解決につながる事業を構築したり、新たなイノベーションを起こすことで、企業の持続的成長につながられます。また環境、社会、企業統治を重視するESG投資の拡大や消費者意識の変化などにみられるように、投資家や消費者はSDGsに積極的に取り組む企業を評価する傾向がますます強まっています。

日本経済新聞社はSDGsを経営と結びつけることで、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するとともに、SDGs達成を後押しします。



調査の設計は、一橋大学CFO教育研究センター長 伊藤邦雄氏に監修いただきました。

日経「スマートワーク経営」調査2021

日経「SDGs経営」調査2021

調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/swsdgs2021/>

ご回答締切：1次締切 6/18（金） / 最終締切 7/2（金） 17:00

【データの再確認・修正が発生することがありますので、できるだけ1次締切での提出にご協力ください】

貴社名			
所属部署名		ご担当者名	
ご連絡先	住所		
	TEL	FAX	
	e-mail		
上記の宛先を、今後弊社からお送りする日本経済新聞社グループの掲載を前提とした調査の窓口として登録したい場合は、こちらに◎印をつけてください ⇒			
連絡欄			

調査回答のご確認

「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査に回答しますか。そのままご提出いただくと、両方の調査に回答したことになります。
片方だけに回答したい場合に限り、回答をしない方を「回答しません」に変更してください。

「スマートワーク経営」調査に回答します

「SDGs経営」調査に回答します

調査にご回答いただいた後、弊社から内容についてお問い合わせさせていただく場合がございます。
取りまとめの方と記入者が異なり、かつ弊社からのお問い合わせを直接記入者に差し上げた方が良い場合は、以下にご記入ください。

SW ご連絡先	所属部署名		ご担当者名	
	TEL		e-mail	
SDGs ご連絡先	所属部署名		ご担当者名	
	TEL		e-mail	

！アップロード前に必ずご確認ください！

*エラーが残っていてもアップロードは可能ですが、明確な理由があるエラー以外は消してからアップロードをお願いします。

※ ご記入いただいたご担当者の情報は、当調査の回答内容確認、新聞紙面作成のための取材、フィードバック発送、関連商品のご案内、次回の宛先、および日本経済新聞社グループの各種媒体への掲載を前提とした調査の窓口情報として使用させていただきます。

※ ご回答いただく際は「記入上の注意事項」をご覧ください。【[記入上の注意事項](#)】

※ シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。
内部作業用などで保護のないシートが必要な場合は、「下書用」や「空シート」（シート保護なし）をご使用ください。
決められたフォーマット以外のファイルをアップロードしたことなどにより評価上の不都合が生じた場合、弊社では責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

I. 事業内容、顧客層、拠点

AQ1. 業種をお答えください。（1つだけ）

1. 食品	7. 自動車・輸送用機器	13. 倉庫・不動産
2. 化学・石油	8. その他製造業	14. 通信・サービス
3. 非鉄・鉄鋼	9. 建設業	15. 小売り・外食
4. 医薬品	10. 電力・ガス	16. 金融
5. その他素材（繊維、紙パ、窯業など）	11. 商社	17. その他非製造業
6. 電機・精密・機械	12. 運輸	

《参考》前回

AQ2. 貴社の連結売上高のうち、以下の a～c のおおよその比率をお答えください。

※BtoB取引とBtoC取引の考え方の例についてはこちらをご参照ください→ [【BtoB取引とBtoC取引の考え方】](#)

※連結ベースでのご回答が難しい場合には、主要な事業会社または主要な事業についてご回答ください。

a. BtoC比率 b. 海外顧客向け売上比率 c. ネット経由売上比率 ※来店予約などは除きます		《参考》前回 <div style="border: 1px dashed black; width: 60px; height: 20px;"></div>	【選択肢】(それぞれ1つずつ選択)	
			1. 1%未満 2. 1～5%未満 3. 5～10%未満 4. 10～20%未満 5. 20～30%未満 6. 30～40%未満	7. 40～50%未満 8. 50～60%未満 9. 60～70%未満 10. 70～80%未満 11. 80～90%未満 12. 90%以上

AQ3. 貴社の本社・支社・支店・営業所等の拠点、連結子会社がある地域と従業員の割合をお答えください。

a. 拠点・連結子会社のある地域 *常駐者がいる拠点のみ（上記の該当する選択肢に1を立ててください）

1. 北海道	6. 東海	11. 中国・台湾	16. 中央・南アフリカ
2. 東北	7. 近畿	12. 韓国	17. 北米
3. 関東（東京を除く）	8. 中国	13. 東南・中央アジア	18. 中南米
4. 東京	9. 四国	14. オセアニア	19. 北欧・西欧
5. 北陸・甲信	10. 九州・沖縄	15. 西アジア・北アフリカ	20. 南欧・東欧・ロシア

b. 連結従業員のうち国内勤務者の割合

約 %

c. 連結従業員のうち最も多い人数が在籍している地域

国内: *1～10より選択

海外: *11～20より選択

《参考》前回

AQ4. 貴社が海外に置いている拠点の種類をお選びください。（いくつでも）

1. 本社機能	3. 生産拠点	5. 営業、販売拠点
2. 研究開発拠点	4. 物流拠点	6. サービス拠点（サポートセンターなど）

AQ5. 貴社の海外における主要市場についてお答えください。

(1) 日本以外の、貴社の取引先の国数 力国

*BtoCの場合は、商品・製品を販売している国数

(2) 海外の販売先のうち最も主要な地域

(3) 貴社が(2)の地域に進出してからの年数 年

*M&Aで進出した場合は、M&Aを実施してからの年数

AQ6. コーポレートサイトは、日本語以外にどの言語に対応していますか。（いくつでも）

※多言語翻訳機能などによる対応や現地法人サイトは除き、
自社のメインのコーポレートサイトにメニューとして記載されている言語のみをお答えください。

1. 英語	5. インドネシア語	9. ロシア語	13. スペイン語
2. 中国語（簡体字）	6. ベトナム語	10. フランス語	14. ポルトガル語
3. 中国語（繁体字）	7. タイ語	11. イタリア語	15. その他の言語
4. 韓国語	8. タガログ語	12. ドイツ語	

II. 経営トップ・役員

AQ7. 貴社の経営トップ（社長等）についてお答えください。

氏名 就任年月（西暦） 年 月 役職

AQ8. 貴社の組織形態は、以下のいずれに該当しますか。（1つだけ）

1. 指名委員会等設置会社	2. 監査等委員会設置会社	3. いずれにも該当しない
---------------	---------------	---------------

**SQ. (AQ8で「2. 監査等委員会設置会社」「3. いずれにも該当しない」を選択の場合)
貴社では任意の指名委員会・報酬委員会を設置していますか。(いくつでも)**

<input type="checkbox"/>	1. 任意の指名委員会を設置	<input type="checkbox"/>	3. いずれも設置していない
<input type="checkbox"/>	2. 任意の報酬委員会を設置		

AQ9. 2021年7月1日時点の役員の数についてご記入ください。

※取締役・監査役でない役員(執行役員、相談役、顧問等)は、含めないでください。

※調査票冒頭の「貴社名」に表示されている会社のみの人数をご回答ください。

※指名委員会等設置会社の場合のみ、「執行役」をご記入ください。

ただし、執行役、取締役を兼務されている場合は、それぞれ1名としてカウントしてください。

※補欠・仮監査役は除いてください。

※指名委員会等設置会社の監査委員と、監査等委員会設置会社の監査等委員は①②から除き、③④にてご回答ください。

※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。

※7月1日までに取締役の異動を予定されている場合は、異動後の内容でお答えください。

	就任者合計	うち女性	うち外国人	平均年齢	最年少年齢
①社内取締役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 歳
②社外取締役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
③社内監査役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
④社外監査役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
⑤執行役 ※指名委員会等設置会社のみ	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 歳

AQ10. 貴社では経営トップの後継者育成に関して、以下のようなことを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 登用の5年以上前から後継者候補リストを作成し、計画的に育成を行っている
<input type="checkbox"/>	2. 経営トップの指名について、客観性・適時性・透明性を確保する仕組みや基準が設けられている
<input type="checkbox"/>	3. 取締役会や指名委員会で、後継者の計画を監督している
<input type="checkbox"/>	4. 採用段階から、経営幹部候補を一般社員とは分けて採用・育成している

Ⅲ. 人材活用

ここでの人材活用は、一般的な労務管理としての人材育成や人材配置、賃金体系だけでなく、ダイバーシティの推進や時間や場所の柔軟な働き方の実現、それらを実現するためのテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

※人材活用のセクションでは、海外の現地法人のみで行っている施策は回答対象に含めないで下さい。

1) 基本情報

BQ1. 人事・労務系設問 (BQ2～BQ61) においては、原則自社単体ベースでお答えください。

労務管理上困難な場合は、合算ベースでお答えください。

上記を踏まえ、ご回答範囲と集計対象期間についてお答えください。(1つだけ)

※ただし、純粋持株会社およびそれに準ずる会社単体でのご回答は認められません。

また、BQ2～BQ61のご回答のベースは全て揃えてください(「一部設問のみグループ回答」は不可)。

※集計対象期間は、人材関連設問(研修費など財務数値を除く)における「2020年度」を主にどの期間で算出しているかをお伺いするもので、決算の集計期間と異なっても構いませんが、極力12か月の数字でご記入ください。

1. 自社単体で回答(自社は純粋持株会社ではない)

2. 自社は純粋持株会社(または不動産事業などごく一部の事業のみを行っている持株会社)で、傘下の事業会社単体(またはいくつかの事業会社の合算)、もしくは事業会社+持株会社で回答

3. グループ主要企業の合算、もしくは国内グループ企業全体で回答

ご回答範囲

《参考》前回

集計対象期間(2020年度): ▼プルダウンで年月を選択 の1年間

SQ1. (2、3を選択した場合) BQ2～BQ61で回答の範囲に含める企業を全てご記入ください。

※以降の設問では全て、持株会社の単独数値ではなく下記事業会社の単独数値をお答えください。

下記に複数の企業をご記入いただいた場合には、記入された全ての企業の単独の数値を合算してお答えください。

※多数ある場合は、10社程度主要な社名をご記入ください。

SQ2. (2、3を選択した場合および、自社が上場していない場合)

回答範囲の2020年度決算数値をお答えください。

※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

売上高	<input type="text"/> 百万円	製造原価および販管費中の 人件費	<input type="text"/> 百万円
営業利益	<input type="text"/> 百万円	製造原価および販管費中の 減価償却費	<input type="text"/> 百万円

BQ2. 2020年度末の正社員、非正社員、派遣社員の人数をご記入ください。

正社員については2019年、2018年の人数もお答えください。

※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ **【従業員の区分について】**

※他社からの受入は含み、他社への出向(在籍出向人数)は外数で④にご記入ください。

		全体		うち女性			
① 正社員	a. 全体		人		人	<貴社の連結従業員数> 約 <input type="text"/> 人 <確認用>加重平均年齢 正社員全体(概算) <input type="text"/> 男性(概算) <input type="text"/> 女性(概算)	
	b. 年齢別内訳	うち20代以下		人			人
		うち30代		人			人
		うち40代		人			人
		うち50代		人			人
		うち60代以上		人			人
	c. うち外国人		人				
a. 全体 (2019年度末)		人		人	<確認用>全体に占める割合 女性正社員 女性非正社員 <input type="text"/> 外国人 <input type="text"/> <input type="text"/>		
a. 全体 (2018年度末)		人		人			
② 非正社員	a. 全体		人		人	<確認用>全体に占める割合 女性正社員 女性非正社員 <input type="text"/> 外国人 <input type="text"/> <input type="text"/>	
	b. うち有期フルタイム (継続雇用者以外)		人		人		
	c. うち定年後継続雇用		人		人		
③ 派遣社員			人		人		
④ 在籍出向人数 (外数)			人				

BQ3. 正社員の入社人数について、新卒・中途それぞれご記入ください。

2020年4月～21年3月入社の中途入社人数については、年代別の内訳もご記入ください。

また、大卒・大学院卒新入社員の上社3年後の在籍率(小数点以下四捨五入)をご記入ください。

※グループで新卒採用を行っている場合も、自社への入社人数でお答えください。

		a. 計画人数	b. 入社人数	うち女性	c. 3年後在籍率 ※大卒・院卒	
① 新卒	2020年4月～21年3月入社		人			
	2019年4月～20年3月入社		人			
	2018年4月～19年3月入社		人		2021年4月時点 <input type="text"/> %	
	2017年4月～18年3月入社				2020年4月時点 <input type="text"/> %	
	2016年4月～17年3月入社				2019年4月時点 <input type="text"/> %	
② 中途	2020年4月～21年3月入社		人		人	
	年齢別内訳	うち20代以下		人		人
		うち30代		人		人
		うち40代		人		人
		うち50代以上		人		人
	2019年4月～20年3月入社		人		人	
	2018年4月～19年3月入社		人		人	

BQ4. 正社員の2018～2020年度の離職者数をご記入ください。

※定年退職者は離職者数には含めず、分けてお答えください。
 ※自己都合、会社都合を問わずお答えください。在籍出向者、転籍出向者は除いてください。
 なお、離職者数の分母がBQ2の正社員数と著しく異なる場合（保険会社等）は、
 <分母>欄を適切な人数に修正してください。

		全体		うち女性		<離職者数の分母>		
離職者数	全体（2020年度）	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	
	年齢別内訳	うち20代以下	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<確認用>全体に占める割合 全体 <input type="text"/>	
		うち30代	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	男性
		うち40代	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	女性
		うち50代以上	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	全体（2019年度）	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人			
	全体（2018年度）	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人			
	定年退職者数（2020年度）	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人			

BQ5. 貴社の正社員について、職掌・職種別のおおよその構成比率をお答えください。

※当設問におけるそれぞれの職掌・職種の定義の詳細は、こちらをご参照ください [【職掌について】](#) [【職種について】](#)

職掌別構成比率				職種別構成比率				<参考>前回	
総合職	約	<input type="text"/>	%	営業	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%
専門職	約	<input type="text"/>	%	研究開発・設計	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%
地域限定総合職	約	<input type="text"/>	%	企画・マーケティング	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%
現業職	約	<input type="text"/>	%	生産・製造	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%
一般職	約	<input type="text"/>	%	流通・販売・サービス	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%
				その他（本社部門等）	約	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	%
合計				合計				<input type="text"/>	%

←合計約100%になるようにご記入ください→

BQ6. 正社員の2020年度末の平均勤続年数をご記入ください。

※契約社員等から正社員へ、雇用形態が変更になった場合は、正社員となった時点から平均に含めてください。

	全体	うち男性	うち女性	加重平均年数
平均勤続年数 ※10進法、小数点第二位四捨五入	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 年	<input type="text"/>

BQ7. 2020年度末の役職者人数についてご記入ください。

※取締役、執行役員、部長相当職の兼務者は、上の役職を優先してお答えください。
 ※部長相当職・課長相当職は、ライン職と、ライン職以外（部下を持たないスタッフ職）を分けてお答えください。
 ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
 ※区分の詳細についてはこちらをご参照ください → [【従業員の区分について】](#)

		就任者合計	うち女性	うち外国人	平均年齢	最年少年齢
ライン職	①執行役員	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳
	②部長相当職以上	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳
	③部長相当職未満 課長相当職以上	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳
ライン外職	④部長相当職以上	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳
	⑤部長相当職未満 課長相当職以上	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/> 歳

①～⑤女性 ②+③女性
 全社員の 女性のうち
 うち②③ ②③

BQ8. 貴社からの海外赴任者が勤務している国数と、海外赴任者の人数をお答えください。

※グループでご回答の場合も、日本から海外に赴任している人数のみでご回答ください。

※当設問については、出向者を含めてご回答ください。

※国数のカウントについて、「香港」「マカオ」などの行政区等は本国に含めてカウントし、「台湾」は1カ国としてカウントしてください。

※新型コロナウイルスの関連で一時的に帰任している方などは除かず、通常であれば海外赴任されている人数でお答えください。

《チェック用》社員+出向者に占める割合

勤務国数 カ国 現在の海外赴任者数 人

BQ9. 健康経営やダイバーシティに関連して、以下の認定等を取得していますか。（いくつでも）

※ISOなど、有効期限のあるものについては、回答時点で有効なもののみ選択してください。

＜健康経営・安全衛生に関する認定等＞	
<input type="checkbox"/> 1. 健康経営銘柄選定	<input type="checkbox"/> 3. ISO45001またはOHSAS18001の認証
<input type="checkbox"/> 2. 健康経営優良法人認定(ホワイト500でない認定も含む)	<input type="checkbox"/> 4. 日本政策投資銀行 健康経営格付
<input type="checkbox"/> 5. スポーツ庁 スポーツエールカンパニー認定	
<input type="checkbox"/> 6. その他	<input type="text"/>
＜ダイバーシティに関する認定等＞	
<input type="checkbox"/> 7. ぐるみん認定	<input type="checkbox"/> 9. えるぼし認定(3段階目)またはプラチナえるぼし
<input type="checkbox"/> 8. プラチナぐるみん認定	<input type="checkbox"/> 10. なでしこ銘柄選定(準なでしこは除く)
<input type="checkbox"/> 11. ダイバーシティ経営企業100選表彰(100選プライムを含む)(過年度の表彰を含む)	
<input type="checkbox"/> 12. PRIDE指標(LGBT等に関する取り組みの評価指標)ゴールド認定	
<input type="checkbox"/> 13. その他	<input type="text"/>

2) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進

BQ10. 貴社の最も標準的な所定労働時間をご記入ください。

※本社・支社別、勤務形態等によって異なる場合は、最も多くの正社員に適用されている所定労働時間をご記入ください。

フレックスタイム制の場合は、標準となる1日の労働時間(年休取得時に労働したもとして扱われる時間)でお答えください。

※休憩時間は除いてください。(例:9時~18時→8時間0分)

時間 分

BQ11. 正社員一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。

【計算式】年間総実労働時間=年間所定内労働時間+年間所定外労働時間-年次有給休暇取得分-その他の休暇取得分

※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。

※「年次有給休暇取得分」には繰越分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等

各種休暇を含めてください。

※裁量労働制には専門業務型・企画業務型いずれも含みますが、事業場外労働のみなし制は含みません(BQ39と同じ定義)。

※管理監督者・裁量労働制社員については、みなし労働時間ではなく、健康管理時間でご回答ください。

※算出期間途中に入社・退社した人、休業・休職中の人は計算から除いてください。

	制度なし	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度対象人数
①一般社員	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 人
②管理監督者	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 人
③裁量労働制社員	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 時間	<input type="text"/> 人

BQ12. 2020年度に法定時間外労働が一定時間を超えた正社員の人数をご記入ください。

※法定休日労働時間は除いてください。(いわゆる36協定ベース)

※年度途中に入社または退社した人は除いてください。

＜月45時間超過 回数ごとの人数＞

0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
<input type="text"/> 人							

＜年間法定外労働時間が360時間超の人数＞

360時間超の人数	<input type="text"/> 人	BQ11カバー率 <input type="text"/>	BQ12カバー率 <input type="text"/>	1人あたり回数 <input type="text"/>	BQ11加重平均 <input type="text"/>
-----------	------------------------	-------------------------------	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------

BQ13. 2020年度の正社員の休日の状況についてお答えください。

【計算式】年次有給休暇取得率=年次有給休暇取得分÷規定の年次有給休暇×100 (100%を超えることもあります)

※「年次有給休暇取得分」は繰り越し分を含み、「規定の年次有給休暇」は繰り越し分を除き1年間に付与した休暇を指します。

※1ヶ月を超えるような長期間の休業・休職者、年度途中に入社または退社した人は除きます。

※b. 年間平均休日数について、代休や振替休日はどこにも含まれません。

※各項目の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【休日について】](#)

※特別休暇取得日数には新型コロナ対応として別途付与した特別休暇も(あれば)含めてください。

	全体	管理職以上	管理職未満
a. 年次有給休暇取得率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

※小数点第二位四捨五入

	所定休日	年次有給休暇取得	特別休暇取得	合計
b. 年間平均休日数	<input type="text"/> 日	+ <input type="text"/> 日	+ <input type="text"/> 日	<input type="text"/>
	(土日祝、年末年始、お盆など会社の休日)		(付与日数ではなく、全社員の平均取得日数)	
	5日未満	5日～10日未満	10日以上	カバー率
c. 年次有給休暇の取得状況別人数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
				1日あたり労働時間

BQ14. 労働時間を適正化するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<労働時間適正化・過重労働抑制>	
<input type="checkbox"/> 1. 労働時間削減で減少する残業代の補填	<input type="checkbox"/> 4. メール等社内の連絡の時間制限
<input type="checkbox"/> 2. 勤務間インターバル規制制度	<input type="checkbox"/> 5. 時間外や休日の対応を行わない旨の顧客等へのアナウンス
<input type="checkbox"/> 3. ICTを活用した正確な労働時間管理	<input type="checkbox"/> 6. 朝型勤務の推奨(割増比率の引き上げ等)
<input type="checkbox"/> 7. 正確な在社時間を把握し、勤務時間との差を確認し、管理職に連絡	
<input type="checkbox"/> 8. テレワーク以外で勤務時間中の中抜けを認める(規則等で明記)	
<input type="checkbox"/> 9. フレックスタイムや裁量労働制、変形労働時間制の導入	
<休暇の取得奨励>	
<input type="checkbox"/> 10. 5営業日以上連続休日取得について、取得計画の事前提出を制度化	<input type="checkbox"/> 13. 時間単位の年次有給休暇制度(子の看護休暇・介護休暇以外)
<input type="checkbox"/> 11. 取得率の低い人へのヒアリングやアンケート実施	<input type="checkbox"/> 14. 有給の傷病休暇を用意
<input type="checkbox"/> 12. 24時間営業、年中無休等の職場における定休日の新設・増加	

SQ. (「2. 勤務間インターバル規制」を選択した場合) インターバルは何時間ですか。

<input type="text"/>	時間	<input type="text"/>	分
----------------------	----	----------------------	---

BQ15. 過去3年(2018年4月～2021年3月)の間の正社員のメンタルヘルス不調による休職者、退職者の人数をご記入ください。

なお、離職者数の分母がBQ2の正社員数と著しく異なる場合(保険会社等)は、<分母>欄を適切な人数に修正してください。

※①については、連続1カ月以上欠勤または休職の方の人数をお答えください。(繰越)年休は含みません。期間中に休職をした方(期間以前からの休職者、休職後復職・退職した人を含む)の実人数でお答えください。

※③については、休職を経ずに退職された方も含めてお答えください。

※詳細についてはこちらをご参照ください→

[【休職について】](#)

①長期欠勤・休職者	②うち復職済人数	③退職者	<休職・退職者数の分母>
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

BQ16. 従業員のメンタルヘルス不調を防止するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

※復職支援については、BQ38で聞いています。

<input type="checkbox"/> 1. 一般従業員に対するメンタルヘルスに関する教育研修	<input type="checkbox"/> 2. 管理職に対するメンタルヘルスに関する教育研修
<input type="checkbox"/> 3. メンタルヘルスを専門とする産業医または産業保健スタッフを設置	
<input type="checkbox"/> 4. カウンセラーの常設または専門職による定期的なカウンセリングの実施(電話相談窓口は除く)	
<input type="checkbox"/> 5. 外部EAP(従業員支援プログラム)機関による支援の提供	
<input type="checkbox"/> 6. ストレスチェックの集団分析結果を部署・組織にフィードバックし、職場環境を改善	
<input type="checkbox"/> 7. 復職可否の判断基準をあらかじめルールとして決めている	
<input type="checkbox"/> 8. ストレスチェックとは別途、ハラスメントについての従業員アンケートを実施	
<input type="checkbox"/> 9. その他	

BQ17. 従業員の健康診断等の、集計結果をお答えください。

※定期健康診断受診者の問診票の回答を原則としてください。(従業員アンケートなどで、異なる聞き方をした結果は記入しないでください)

	2019年度	2020年度
「睡眠により十分な休養が取れている人」の割合 ※小数点第二位四捨五入	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

BQ18. 貴社の法定外福利費と、うち従業員の健康保持・増進に関連する費用、従業員の健康保持増進に関わる専門職の人件費をご記入ください。

※b. 従業員の健康関連費用として計上していただきたいもの:

定期健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)、ストレスチェック、保健指導などに掛かる外注費・経費、産業医や保健師など専門職の委託費(直接雇用・派遣の人件費はbには含めずcへ)、その他健康増進関連施策に係る費用、傷病治療費・支援金、治療と仕事の両立に係る費用、健保組合が実施する健康関連施策の費用のうち会社負担分

※b. 従業員の健康関連費用として除いていただきたいもの:

社内担当者や参加者、健保組合職員の人件費、会社保有病院・診療所の自社以外の利用者に係る費用、働き方改革やコミュニケーション改善などに係る費用、保養所などの福利厚生関連費用、健康に関連するものとししないものを区別できない福利厚生費(カフェテリアプランの福利厚生サービスなど)、健保組合が設置運営する施設に係る会社負担分

※詳細についてはこちらをご参照ください→

[【健康関連費用について】](#)

	2019年度	2020年度	
a. 法定外福利費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	一人あたり金額(2020)
b. aのうち従業員の健康関連費用	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/>
c. 産業医、保健師など専門職の直接雇用の人件費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	

3)ダイバーシティの推進

BQ19. ダイバーシティを推進するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<女性活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 1. 女性社員向けのキャリア研修・セミナーの実施	<input type="checkbox"/> 3. 女性向けのメンター制度の導入
<input type="checkbox"/> 2. 男性管理職や同僚向けの女性に対する意識改革研修	<input type="checkbox"/> 4. 女性管理職のロールモデルの提示
<input type="checkbox"/> 5. 同じような立場の社外の女性とのネットワークや交流の場を設定	
<input type="checkbox"/> 6. 女性の少ない職種等について、女性採用の目標値を設定	<input type="checkbox"/> 8. 不妊治療の通院に対する特別休暇の付与
<input type="checkbox"/> 7. 女性特有の健康課題への理解を深めるための研修・セミナーの実施	
<シニア活躍推進(継続雇用)> ※定年延長は除く	
<input type="checkbox"/> 9. 勤務日数・時間や職務内容の希望を面談等で確認	<input type="checkbox"/> 11. 職責・職務の異なる複数のコースを用意
<input type="checkbox"/> 10. 勤務日数・時間等の異なる複数の勤務体系を用意	
<外国人(正社員)活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 12. 仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・先輩・同僚、メンターによるサポート等)	
<input type="checkbox"/> 13. 医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境のサポート	
<input type="checkbox"/> 14. 外国人従業員に対して日本語や日本文化の研修を実施	<input type="checkbox"/> 19. 4月新卒入社以外の、入社時期の柔軟な対応
<input type="checkbox"/> 15. 外国人従業員のキャリアパスの明確化、研修等での説明	<input type="checkbox"/> 20. 海外赴任の経験者のもとに配属
<input type="checkbox"/> 16. 異なる宗教への配慮(礼拝所の設置、断食への配慮など)	<input type="checkbox"/> 21. 複数言語での社内文書作成・情報発信
<input type="checkbox"/> 17. 母国の事情への配慮(年末年始休暇の時期調整など)	<input type="checkbox"/> 22. 会議での自動翻訳等を活用し、通訳なしでコミュニケーションを可能にする
<input type="checkbox"/> 18. 柔軟な採用基準の設定(高い日本語能力を求めない等)	
<障害者雇用に関する取り組み> ※特例子会社の取組も含む	
<input type="checkbox"/> 23. (主に知的・精神・発達障害者向けの)業務指示・手順の明確化、マニュアルの整備	
<input type="checkbox"/> 24. 社内環境のバリアフリー化	
<input type="checkbox"/> 25. 障害者向け設備・システムの整備	<input type="checkbox"/> 26. 在宅雇用等、勤務地や勤務時間を柔軟にする
<input type="checkbox"/> 27. 聴覚障害者向けに音声の文字起こし・視覚障害者向けに文字の読み上げツールの導入	
<input type="checkbox"/> 28. 障害者従業員の個々の特性に応じた評価の実施およびキャリアプランの策定	
<input type="checkbox"/> 29. 精神障害者を受け入れるための知識を有する専門職(精神保健福祉士など)の設置	
<input type="checkbox"/> 30. (主に精神障害者向けに)就労支援施設などと連携した生活面の支援	
<LGBT(性的マイノリティ)への対応>	
<input type="checkbox"/> 31. 従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 34. 性別移行に対する支援(休業認定など)
<input type="checkbox"/> 32. 管理職に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 35. 通称の使用や戸籍上と異なる性別での処遇を認める
<input type="checkbox"/> 33. 採用書類への配慮(性別欄や顔写真欄の削除など)	<input type="checkbox"/> 36. 家族に関する手当や休暇の対象を同性パートナーに広げる
	<input type="checkbox"/> 37. 社内設備(ロッカー、トイレ等)への配慮

SQ. (34~37のいずれかを選択した場合) LGBTへの対応のうち、本人等への対応について現在利用されている実績はありますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1. ある	<input type="checkbox"/> 2. ない	<input type="checkbox"/> 3. 把握していない
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

BQ20. 60歳以上の従業員の雇用について、どのような状況ですか。

また、継続雇用制度や定年を引き上げた人の報酬は、60歳までと比較して年収ベースでどの程度の水準となるように設計していますか。2020年度実績と合わせてお答えください。

※役員や、役員退任後の顧問契約などは除いてください。

※定年まで貴社で雇用し、再雇用制度によりグループ子会社で継続雇用する場合も含めてください。

雇用制度(いくつでも)	上限年齢	報酬設計	平均年間給与実績
<input type="checkbox"/> 1. 定年年齢を61歳以上に引き上げて正社員のまま雇→	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 割程度	<input type="text"/> 千円
<input type="checkbox"/> 2. 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 →	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 割程度	<input type="text"/> 千円
<input type="checkbox"/> 3. 継続雇用制度によりグループ子会社で定年後再雇→	<input type="text"/> 歳		
<input type="checkbox"/> 4. 継続雇用制度により自社グループ以外の会社で定年後再雇用(自社とその会社で契約を締結しているもののみ)			
<input type="checkbox"/> 5. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度			
<input type="checkbox"/> 6. 70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度(契約締結が必要)			
<input type="checkbox"/> 7. 定年はない			

BQ21. 50代以上の正社員の雇用について、2020年度末時点で他社に出向している人数と、2020年度に転籍した人数をお答えください。

※いずれも定年後継続雇用者を除きます。

50代以上出向人数 (2020年度末時点)	<input type="text"/>	人	50代以上転籍人数 (2020年度)	<input type="text"/>	人
--------------------------	----------------------	---	-----------------------	----------------------	---

BQ22. 障害者雇用率（障害者雇用促進法に基づいた実雇用率）をお答えください。

※障害者雇用状況報告書の実雇用率(小数点第3位を四捨五入した値)をお答えください。

※グループとして障害者採用を行っている場合はグループの数字をお答えください。

%

BQ23. 障害者雇用をどのように行っていますか。また、現在どのような障害を持った方を雇用していますか。（いくつでも）

<雇用形態>			
<input type="checkbox"/> 1. 特例子会社を設置して雇用	<input type="checkbox"/> 2. 自社内に障害者が就業する専門部門等を用意して雇用	<input type="checkbox"/> 3. 自社内で健常者と同じ職場で雇用	
<障害の種別>			
<input type="checkbox"/> 4. 身体障害者	<input type="checkbox"/> 5. 知的障害者	<input type="checkbox"/> 6. 発達障害以外の精神障害者	<input type="checkbox"/> 7. 発達障害者
			<input type="checkbox"/> 8. 障害者を雇用していない

4)エンゲージメント・モチベーション向上

a. 従業員調査

BQ24. 従業員に対して、会社の掲げる目標への理解度や自発的な貢献意識、働きがいや満足度を測る調査を実施していますか。（1つだけ）

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。

キャリアの希望(自己申告書)、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。

※海外スタッフに関してはDQ20で訊いています。ここでは国内の調査についてお答えください。

1. 実施していない	4. 1年に1回、定期的に行っている	<input type="text"/>
2. 不定期に行っている	5. 1年に2回以上、定期的に行っている	
3. 2~3年程度ごとに、定期的に行っている		

(以下、2~5を選択した場合)

SQ1. 調査の対象範囲（自社正社員以外）と対象人数についてお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 自社の直雇用の非正社員	⇒	自社所属 正社員	約 <input type="text"/> 人	調査の対象人数	正社員カバー率 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 自社の派遣社員	⇒	自社所属 正社員以外	約 <input type="text"/> 人		
<input type="checkbox"/> 3. 自社内に常駐している協力会社スタッフ (常駐SEや店舗スタッフ等)	⇒				
<input type="checkbox"/> 4. 国内グループ企業の従業員	⇒	他社所属	約 <input type="text"/> 人		

SQ2. 従業員調査では、特にどのような指標を数値目標として重視していますか。特に重視している指標を2つまでお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 会社の理念や、掲げる目標への理解度	<input type="checkbox"/> 5. 利用できる制度の認知度・理解度	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 自社への自発的な貢献意識	<input type="checkbox"/> 6. その他	
<input type="checkbox"/> 3. 仕事の働きがい・満足度		<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 4. ダイバーシティへの理解度		<input type="text"/>

SQ3. 直近の調査について自社の正社員の回答率をお答えください。

※正社員のみ値が分からない場合は、全体の回答率でお答えください。

%

SQ4. 管理職や従業員に調査結果を共有していますか。（それぞれ1つだけ）

<input type="checkbox"/> 1. 自部署の結果のみ共有	<input type="checkbox"/> 2. 他部署も含めて共有	<input type="checkbox"/> 3. 共有していない	→→	a. 管理職	b. 従業員
				<input type="text"/>	<input type="text"/>

SQ5. 従業員調査の結果はどのように活用していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 経営会議で報告し、経営レベルで結果を議論	<input type="checkbox"/> 2. 社員総会やイントラ・社内報などで全社員に公開
<input type="checkbox"/> 3. 会議などの場で管理職間で共有し、改善策を検討	
<input type="checkbox"/> 4. 人事部スタッフなどが各部署・拠点に訪問説明し、職場改善を検討	
<input type="checkbox"/> 5. 専門チームが改善に向けグループワーク等の議論を行う	
<input type="checkbox"/> 6. 社内SNS等を使い、改善に向け全社員参加型の議論を行う	<input type="checkbox"/> 7. 結果(の一部)の社外公表
<input type="checkbox"/> 8. その他	<input type="text"/>

b. 賃金体系

BQ25. 正社員の2020年度の平均年間給与についてお答えください。

※賞与、基準外賃金を含めてください。

※退職金の引当など給与所得に含まれないものは除いてください。詳細はこちらをご参照ください。【給与について】

※該当の性・年齢の正社員がいない場合は、年代(25歳⇒20代、45歳⇒40代)の平均でお答えください。

※期中入退社の正社員は除いてご回答ください。

	全年齢平均	25歳平均	45歳平均	《参考》前年(全年齢)
全体	千円	千円	千円	
男性	千円		千円	
女性	千円		千円	

BQ26. 基本給を「年齢・勤続年数」「職務・役割」「業績・成果」「その他(能力・職能等)」に分けた際に、「業績・成果」に連動する部分の割合はおよそどの程度ですか。

※②非管理職について、職種等によって異なる場合は大卒・総合職を原則としてお答えください。

①管理職	約		%	②非管理職	約		%
------	---	--	---	-------	---	--	---

BQ27. 基本給以外の正社員と非正社員の待遇について、制度の有無や基準の差をご回答ください。

(それぞれ1つだけ) 【選択肢】

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 正社員と同じ基準である | 3. 正社員にはあるが、非正社員にはない |
| 2. 正社員と別の基準である | 4. 正社員・非正社員共にない |

	継続雇用以外の非正社員	継続雇用者
a. 通勤手当	▼プルダウン	▼プルダウン
b. その他手当(住宅手当、扶養手当など)	▼プルダウン	▼プルダウン
c. 賞与(業績連動報酬を含む)	▼プルダウン	▼プルダウン
d. 特別休暇	▼プルダウン	▼プルダウン
e. 人事評価および評価に応じた昇給	▼プルダウン	▼プルダウン
f. 柔軟な働き方を実現する勤務制度(在宅勤務、フレックスの有無など)	▼プルダウン	▼プルダウン
g. 教育・訓練	▼プルダウン	
h. 退職金	▼プルダウン	

c. 人事評価制度

BQ28. 人事考課について、被考課者に対して評価結果を開示していますか。(1つだけ)

- | | | |
|--------------------|--------------------|--|
| 1. 個人の総合評価と個別評価を開示 | 3. 希望する項目の評価のみ開示 | |
| 2. 個人の総合評価のみを開示 | 4. 開示せず助言・指導のみしている | |

SQ. (1~3を選択した場合) 人事考課の結果について不満がある場合、会社に対して異議申し立てをする制度があり、それを利用して再評価をした人が2020年度にいますか。(1つだけ)

- | | | |
|-------------------------|----------|--|
| 1. 制度があり、再評価を実施した人がいる | 3. 制度がない | |
| 2. 制度はあるが、再評価を実施した人はいない | | |

BQ29. 公正で客観的な人事考課を行うための施策をお答えください。(いくつでも)

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 考課者研修の実施 | 4. 複数の考課者による考課の実施 |
| 2. 被考課者研修の実施 | 5. 360度評価の実施 |
| 3. 考課後に成長に向けたフィードバック面談を実施 | 6. 考課後に部署間の水準合わせを実施 |

BQ30. 人事機能の高度化・効率化のために以下のようなデータ整備・収集・分析等を行っていますか。

(いくつでも)

- | |
|--|
| 1. 社員の能力および保有スキルをデータ化および一元管理し、分析できる(タレントマネジメント)システムの導入 |
| 2. ダイバーシティや人事評価などの社内の人員構成の可視化(BI)ツールの導入 |
| 3. 必要な人員数の予測および効率的な人員配置・異動を目的とした分析(ワークフォースマネジメント)システムの導入 |
| 4. PC・入退室・メールなどシステムログから従業員の行動を分析し、労務リスクなどを測定 |
| 5. ウェアラブル端末や人流・動線計測から従業員の行動測定・分析し、コミュニケーションの状況などを測定 |
| 6. 人事データの分析を元に、求める人材像の策定・採用・配属先の決定・教育まで、採用方針を策定 |
| 7. その他 |

【備考欄】 BQ1~30の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

5) 多様で柔軟な働き方

a. 正社員の多様な勤務体系

BQ31. 貴社には職務限定正社員の制度がありますか。限定の内容についてお答えください。(いくつでも)

※ここでの職務限定正社員とは、契約で業務範囲が規定されているケースを指します。

勤務地域のみ限定されているケースはBQ32の地域限定正社員に該当しますので、ここでは除外してください。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 一般職・現業職またはそれに準じる職務限定(概ね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コース) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 契約社員や派遣社員を正社員登用する際に、当初の業務に限定した職務限定(販売職、現業職など) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定(無限定社員と等級や給与水準が同程度または同程度未満) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定(無限定社員よりも等級や給与水準が上の、高度資格所有者など) |

SQ. (4を選択した場合) 具体的な職種(職務の内容)と人数をお答えください。

具体的な職種(代表的なもの)

	人数	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人
--	----	--

BQ32. 貴社には地域限定正社員がいますか。いる場合は、人数をお答えください。

※原則全員転勤がないケースなどは含めず、一般社員と契約内容が異なる場合のみ含めてください。

地域限定正社員人数 人

SQ1. 無限定の正社員と比較して、30歳時点の給与水準はおよそどの程度ですか。(1つだけ)

※複数種類の地域限定正社員制度がある場合は、最も該当者の多い地域限定正社員についてお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 70%未満	<input type="checkbox"/> 3. 75~80%未満	<input type="checkbox"/> 5. 85~90%未満	<input type="checkbox"/> 7. 95%以上	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 70~75%未満	<input type="checkbox"/> 4. 80~85%未満	<input type="checkbox"/> 6. 90~95%未満		

SQ2. 地域限定正社員のうち、係長級・課長級の人数をお答えください。

※ライン職でなくても構いません。

<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> ①係長相当職以上 (課長相当職未満) 人	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> ②課長相当職以上 人
--	---

BQ33. 限定正社員と、無限定な正社員との転換制度の有無、および転換実績(2018~20年度)をお答えください。

- | | | |
|--|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 限定⇄無限定、双方向の転換制度がある | 制度の有無
<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> | |
| <input type="checkbox"/> 2. 限定⇒無限定への転換制度のみある | | |
| <input type="checkbox"/> 3. 無限定⇒限定への転換制度のみある | | |
| <input type="checkbox"/> 4. いずれの制度もない | | |
| <input type="checkbox"/> 5. 限定正社員がいない | | |

転換実績(2018~20年度)

※制度の有無にかかわらずお答えください。

<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> ①限定⇒無限定への転換	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人
<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> ②無限定⇒限定への転換	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人

BQ34. 住居の移転を伴う、正社員の転勤(配置転換)について、以下の施策を実施していますか。

(いくつでも)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 自己申告制度等を通して予め可否の希望を聞いている | <input type="checkbox"/> 5. 特に行っていることはない |
| <input type="checkbox"/> 2. 育児介護等の理由で転勤を免除する制度がある | <input type="checkbox"/> 6. 転勤がない |
| <input type="checkbox"/> 3. 本人の希望による勤務地変更を認めている(配偶者の転勤への配慮など) | |
| <input type="checkbox"/> 4. ライフイベントを考慮した転勤・海外赴任等のタイミングの長期的な調整 | |

b. 時間に関する多様で柔軟な働き方

BQ35. 勤務時間を通常よりも限定して働くことができる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)

※所定労働時間の1日6時間以下への短縮または所定労働日数の週4日以下への短縮の場合をお答えください。

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 育児を理由として法定の範囲内でのみ利用できる | <input type="checkbox"/> 4. 傷病治療を理由として利用できる |
| <input type="checkbox"/> 2. 育児を理由として法定の期間を超えて利用できる | <input type="checkbox"/> 5. 理由にかかわらず制度を利用できる |
| <input type="checkbox"/> 3. 介護を理由として利用できる | |

BQ36. 勤務時間を通常よりも限定して働く正社員の人数をお答えください。

※1ヵ月以上連続して、短時間勤務している人数をお答えください(1ヵ月に満たない一時的な対応は除く)。

※aとbを区別していない場合は、aに寄せてご回答ください。

	正社員男性	正社員女性	《チェック》割合	
			全社員	女性
a. 育児による短時間勤務	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>
b. 育児以外の短時間勤務 (介護、傷病治療など)	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/> 人	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80%; height: 20px;" type="text"/>

BQ37. 育児・介護休業制度の利用状況についてお答えください。

※取得人数は延べ人数でなく、何回取得しても1人としてカウントしてください。

※詳細についてはこちらをご参照ください→ **【育児・介護休業について】**

《チェック》割合

女性(正) 女性(非)

(1) 出産・育児休業取得等の人数

(出産した本人の休業取得・復帰)

	女性正社員	女性非正社員
a. 2019年4月～2020年3月に出産	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. aのうち、育児休業取得経験者 *連続1ヶ月以上。産前産後休暇除く	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
c. aのうち、把握の最新時点で 就労中(産休・育休復帰後)の方	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
d. cのうち、現在フルタイム (時短でない)勤務の方	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

男性	介護
<input type="text"/>	<input type="text"/>

(2) 2020年度育児休業取得人数

(配偶者・パートナーが出産)

	男性正社員	男性正社員
a. 連続1週間以上1カ月未満取得人数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. 連続1カ月以上取得人数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

(3) 2020年度介護休業取得人数

	女性正社員	女性非正社員	男性正社員	男性非正社員
介護休業取得人数(連続1カ月以上)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

※(2)、(3)は、2020年度中に休業を取得し始めた人数のみをカウントしてください。

BQ38. 休職からの復帰や、復帰後の就労継続を支援するために以下の施策を実施していますか。

※個別対応は除き、制度として明文化されているもののみお答えください。

(いくつでも)

＜育児からの復帰＞	
<input type="checkbox"/>	1. 保育料などの継続的な育児費用の補助
<input type="checkbox"/>	2. 延長・病児保育やベビーシッターなど一時的な育児費用への金銭補助
<input type="checkbox"/>	3. 事業所内保育所設置(企業主導型を含む) →→→ (ある場合、可能なサービスを選択)
<input type="checkbox"/>	4. 近隣保育所・託児所との提携
<input type="checkbox"/>	5. 復帰先の上司に対する研修
<input type="checkbox"/>	6. 男性社員の育休取得を義務化
<input type="checkbox"/>	7. 子どもが生まれる男性社員の上司に、人事から育児休業や看護休暇の取得の重要性を個別に呼びかけ
<input type="checkbox"/>	8. 復帰前後のビジネススキル研修の実施・補助
<input type="checkbox"/>	9. 保育所探しの支援などを行うコンシェルジュの設置
<input type="checkbox"/>	10. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施
<input type="checkbox"/>	11. 1歳未満での職場復帰に対して金銭支援(手当や補助)を増額
＜傷病からの復帰・就労継続＞	
<input type="checkbox"/>	12. リワークプログラムの実施
<input type="checkbox"/>	13. 復職後の通院に対しての特別休暇の付与
<input type="checkbox"/>	14. リハビリ・ならし勤務
<input type="checkbox"/>	15. 時差出勤や時短勤務など、治療の状況に合わせた勤務制度
<input type="checkbox"/>	16. 本人の治療状況や希望に合わせた配置転換の実施
<input type="checkbox"/>	17. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施

BQ39. 以下に挙げる、時間について多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。

ある場合は、正社員の制度適用人数もお答えください。

※a.フレックスとd.1日単位繰上げは**制度利用可能人数**を、

b.裁量労働とc.恒常的な変更は**実際に利用した人数**をお答えください。

※b.裁量労働制について専門業務型・企画業務型いずれも含まれますが、事業場外労働のみなし制は含めずお答えください。

	制度の有無 1=ある	2020年度制度適用人数	全社員中の割合
a. フレックスタイム	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. 裁量労働制 (参考:BQ11裁量労働制社員 <input type="text"/> 人)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
c. 本人の希望による恒常的な出勤・退勤時間の変更	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
d. 本人の希望による1日単位での出勤・退勤時間の繰上げ・繰下げ	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

SQ. (a. フレックスタイムで1を選択した場合) 1日のコアタイムの時間数をお答えください。

※コアタイムを設定していない(フルフレックス)場合は「0」分とお答えください。

※休憩時間は除かずお答えください。

時間 分

c. 場所に関する多様で柔軟な働き方

BQ40. 場所に関する多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。
 在宅勤務制度がある場合は、制度の正社員の利用状況として、20年度利用人数、
20年4月～21年3月で最も利用が多かった/少なかった月の利用人数と実施率もお答えください。

※利用人数は延べ人数でなく、何回利用しても1人としてカウントしてください。
 ※在宅実施率は、**制度を利用可能な正社員について、延べ在宅日数÷延べ勤務日数**でお答えください。 全社員中の割合

制度がある=1 「1」の場合

a. 在宅勤務 → 2020年度利用実績人数 人 制度の利用可能な人数 人

◆20年4月～21年3月の間で

	時点	人数	在宅実施率 ※
最も利用が多かった月	月	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> %
最も利用が少なかった月	月	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> %

b. サテライトオフィス →→

c. モバイルワーク

1. 既存の自社オフィス内に用意
 2. 自社占有拠がある
 3. シェアオフィス・コワーキングスペース等、
 自社占有ではない拠がある

以下、SQ1～SQ2は原則通常時のルール・仕様をお答えください。

SQ1. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 利用できる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)

※SQ1、SQ2は従業員の希望により適用する場合のみお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 育児を理由として利用できる	<input type="checkbox"/> 3. 傷病治療を理由として利用できる
<input type="checkbox"/> 2. 介護を理由として利用できる	<input type="checkbox"/> 4. 理由にかかわらず制度を利用できる

SQ2. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 1カ月で利用可能な日数をご記入ください。

※週単位で制限している場合は4倍(週2日⇒月8日)、
 特に日数に制限が無い場合は20日とご回答ください。 1カ月につき 日

SQ3. (a. 在宅勤務で1を選択した場合) 新型コロナの流行を踏まえて、従業員の希望の有無にかかわらず、在宅勤務を原則義務化しましたか。(ひとつだけ)
義務化した場合、月の取得義務日数もお答えください。

※回答時点の状況でお答えください。部署や職種で日数が異なる場合は、該当人数が最も多い条件でお答えください。
 ※SQ2と同様、週単位の日数を規定している場合は4倍、原則毎日在宅であれば20日とご回答ください。

1. 全社員に対し一定日数の在宅勤務を義務化	義務化した 場合(1~2) →→→	取得義務日数 <input type="text"/> 日
2. 職種や職場を指定して一定日数の義務化		
3. 特に義務化していない		

SQ4. (c. モバイルワークで1を選択した場合) モバイルワークに利用できる情報端末を配布している、正社員人数をお答えください。

※常時使用かつ社外に持ち出せる端末のみで、規定上社外持ち出し不可の端末は除いてください。
 ※モバイルPCは、在宅勤務の自宅「のみ」で使用できるものも含めて構いませんが、「うち在宅勤務専用機」に入れてください
 ※複数台配布していても1人としてカウントしてください。また端末配布せず、私用PCからVPN接続などする場合は除きます。

タブレット(スマホ除く)	モバイルPC		割合(タブレット)	割合(モバイルPC)
配布人数	総配布人数	うち在宅勤務専用機配布者		
約 <input type="text"/> 人	約 <input type="text"/> 人	約 <input type="text"/> 人	<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ41. 新型コロナのための臨時対応も含め、在宅勤務やオフィスの環境整備として現在、貴社が実施している取り組みをお答えください。(いくつでも)

※一部の人(子育て中の方など)や部署のみが利用できる施策は除いてください。
 ※新型コロナ「以前」から導入しているものと、新型コロナ「以後」に新たに導入したり見直したりしたものに分けてお答えください。

コロナ
 以前 以後

<テレワーク実施時の労働時間管理>			
<input type="checkbox"/>	1. サービス残業を防ぐためログを確認している	<input type="checkbox"/>	3. 就業時間外の顧客対応禁止
<input type="checkbox"/>	2. 勤務時間外の社内システム等へのアクセスができないよう、系統的に制限	<input type="checkbox"/>	4. テレワーク中に中抜けを認める事を規定等に明記
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の自主的で柔軟な労働時間設定ができる制度(子供がいる場合に通常と異なる勤務時間を認めるなど)		
<input type="checkbox"/>	6. 適切な管理がされていることを従業員アンケート等で確認		
<従業員のテレワーク環境のハード整備>			
<input type="checkbox"/>	7. 通信費などの補助	<input type="checkbox"/>	10. 腰痛などに配慮した机・椅子の貸与または購入補助
<input type="checkbox"/>	8. Webカメラや通信機器などの導入に対する補助	<input type="checkbox"/>	11. サテライトオフィス・シェアオフィス・ホテル等、自宅以外の場所でのテレワークの利用補助
<input type="checkbox"/>	9. モニターなどの貸与または購入補助	<input type="checkbox"/>	12. 上記以外のその他テレワークへの手当支給
<オフィス・ワークスペースのハード整備>			
<input type="checkbox"/>	13. フリーアドレス	<input type="checkbox"/>	15. 集中スペースの設置
<input type="checkbox"/>	14. コミュニケーションスペースの設置	<input type="checkbox"/>	16. 在宅勤務が毎日一定数いることを前提としたオフィスレイアウトの変更

＜在宅勤務円滑化のためのテクノロジー・ツールの活用＞			
<input type="checkbox"/>	17. ビジネスチャットツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	20. 経営会議の完全Web化
<input type="checkbox"/>	18. Webミーティングツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	21. 出社時と同等のファイルアクセス(原則VPN/リモートデスクトップ)
<input type="checkbox"/>	19. 導入以外のWebミーティングツールへの参加制限を設けない	<input type="checkbox"/>	22. ファイル共同編集・管理ツールの全社導入
<input type="checkbox"/>	22. ファイル共同編集・管理ツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	23. プロジェクト・タスク管理ツールの全社導入
<input type="checkbox"/>	23. プロジェクト・タスク管理ツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	24. グループウェアの全社導入
<input type="checkbox"/>	24. グループウェアの全社導入	<input type="checkbox"/>	25. 内線スマホ(在宅勤務者も含めた)
<input type="checkbox"/>	25. 内線スマホ(在宅勤務者も含めた)	<input type="checkbox"/>	26. 社内決裁の全面電子化
<input type="checkbox"/>	26. 社内決裁の全面電子化	<input type="checkbox"/>	27. 自社が発行する請求書の電子化(押印した紙をスキャンしたものは除く)
<input type="checkbox"/>	27. 自社が発行する請求書の電子化(押印した紙をスキャンしたものは除く)	<input type="checkbox"/>	28. 電子契約システムの導入
<input type="checkbox"/>	28. 電子契約システムの導入	<input type="checkbox"/>	29. 会議での紙資料の配布禁止
<input type="checkbox"/>	29. 会議での紙資料の配布禁止	<input type="checkbox"/>	30. 紙資料の保存禁止(ファイルボックス、キャビネットなどの全廃)
<input type="checkbox"/>	30. 紙資料の保存禁止(ファイルボックス、キャビネットなどの全廃)	<input type="checkbox"/>	31. FAXの完全電子化(送信・受信共に)
<input type="checkbox"/>	31. FAXの完全電子化(送信・受信共に)	<input type="checkbox"/>	32. 在宅勤務やツールのベストプラクティス集の作成・共有
<input type="checkbox"/>	32. 在宅勤務やツールのベストプラクティス集の作成・共有	<input type="checkbox"/>	33. 在宅勤務やツールのノウハウについての研修の実施
<input type="checkbox"/>	33. 在宅勤務やツールのノウハウについての研修の実施	<input type="checkbox"/>	34. 在宅勤務を前提とした業務フローの変更
<input type="checkbox"/>	34. 在宅勤務を前提とした業務フローの変更	<input type="checkbox"/>	35. 人事評価において在宅勤務を前提とした評価方式の整備
<input type="checkbox"/>	35. 人事評価において在宅勤務を前提とした評価方式の整備	<input type="checkbox"/>	36. 在宅勤務を前提とした組織改編の実施
<input type="checkbox"/>	36. 在宅勤務を前提とした組織改編の実施	<input type="checkbox"/>	37. テレワークの規定の導入・改訂時に労働組合または従業員代表とあり方や問題点などを協議
<input type="checkbox"/>	37. テレワークの規定の導入・改訂時に労働組合または従業員代表とあり方や問題点などを協議	◆上記1～37以外で、貴社独自のユニークな施策や、先進的な施策等があればご記入ください(100字以内)	

d. 社外活動

BQ42. 従業員の社外活動を支援するために、休職や休暇を認めていますか。(いくつでも) 認めている理由と、2020年度の正社員利用人数をお答えください。

※BQ45(会社主導のスキル向上支援)とは重複しないようにお答えください。

＜1カ月以上の長期休業＞	＜短期の特別休暇＞		
<input type="checkbox"/>	1. ボランティア(青年海外協力隊など含む)	<input type="checkbox"/>	7. ボランティア休暇
<input type="checkbox"/>	2. 自己啓発(ワーキングホリデーなど含む)	<input type="checkbox"/>	8. 自己啓発休暇(通学支援・資格取得)
<input type="checkbox"/>	3. 大学(院)や語学学校等への進学・留学		
<input type="checkbox"/>	4. 理由を問わない自由な長期休暇(勤続休暇など)		
<input type="checkbox"/>	5. その他		
<input type="checkbox"/>	6. 1カ月以上の長期休業の制度はない		

⇒ 1～5のいずれかを選択した場合
2020年度長期休業利用人数 人
(連続1カ月以上)

BQ43. 就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(それぞれ1つだけ) 認めている場合、2020年度末時点の把握している正社員人数をお答えください。

※条件付である場合も含めてください。

1. 認めており、届出等も必要ない	認めている場合(1～4) → 2020年度末把握人数 正社員 <input type="text"/> 人 非正社員 <input type="text"/> 人
2. 認めているが、会社に届出が必要	
3. 認めているが、会社の許可が必要	
4. 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	
5. 禁止しており、個別に認めた例もない	

SQ. (正社員において1～3の場合) 正社員の副業・兼業について、予め定めている制限や、推奨している内容をお答えください。(いくつでも)

＜推奨＞			
<input type="checkbox"/>	1. 従業員の能力向上等に繋がる副業を推奨	<input type="checkbox"/>	3. 人脈づくりを目的とした副業を推奨
<input type="checkbox"/>	2. 自社業務に関連する副業を推奨	<input type="checkbox"/>	4. ミドル・シニア社員のセカンドキャリア開発
＜制限＞			
<input type="checkbox"/>	5. 雇用以外の形態の副業に限定	<input type="checkbox"/>	7. 特定分野(業種、職種)の副業に限定
<input type="checkbox"/>	6. 短期間・一時的な副業に限定		
<input type="checkbox"/>	8. 同業他社や、自社の信用を傷つけるような副業以外は特に限定していない		

6) 人材への投資

a. スキル・キャリア開発

BQ44. 正社員の研修費用をご記入ください。

※計上していただきたいもの:

従業員の能力向上・人材育成を目的とした、従業員教育・研修(新人研修・語学研修・技術研修・キャリアアップ研修など)にかかる費用、留学や通学などに対する援助、補助金など。研修に伴う、外部スタッフや外部講師の件数費、移動などにかかる交通費など。

※除いていただきたいもの:

研修センター施設等の建設費用、固定費、施設にかかる維持費用。内部スタッフや内部講師の件数費、研修参加者への研修期間中や留学期間中の給与の支払い(保障)費用。

	2019年度	2020年度	2021年度(見込)	2022年度(予定)
研修費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

正社員に限定した研修費用の算出が困難な場合は、上の欄に従業員全体の研修費をご記入の上、下記をそのベースとなる人数に修正してください。

<研修費の分母>	2019年度	2020年度	一人あたり金額(2020)
従業員数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

BQ45. 社員のスキル向上や学び直しを支援する次の制度について、制度の有無と2020年度の正社員利用人数をご記入ください。

※dは自主的な取得かつ会社から実際に金銭支給を行った人に限定し、職務上必須または取得が義務化しているものは除いてく。また、講習を受けただけで取得できるもの(取扱責任者等)や、カフェテリアプラン(「特定」の資格でない)も除いてください。
※人数はのべ人数ではなく、一人で何度利用しても1人としてカウントしてください。

	制度の有無		2020年度利用人数
	1=ある	1=ある	
a. 国内大学(院)進学支援 (費用補助・有給付与)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
b. 海外留学(MBA取得等)支援 (費用補助・有給付与)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
c. 海外研修制度 ※留学は除く	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
d. 特定の資格取得奨励 (合格祝い金の支給、費用補助)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人

c割合 d割合

dの対象となる資格 (複数記入可)

BQ46. どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。全社、階層別でお答えください。(いくつでも)

<①全社施策>	
<input type="text"/> 1. キャリアカウンセラーの設置	<input type="text"/> 3. カフェテリアプランによる教育支援
<input type="text"/> 2. 人事担当者のキャリアコンサルタント資格の取得奨励	<input type="text"/> 4. スキル評価・認定基準の設定(社内資格制度など)
<②新入社員・若手社員向け施策>	
<input type="text"/> 5. 短期海外研修の実施	<input type="text"/> 7. ダイバーシティ研修
<input type="text"/> 6. キャリアプランニング研修	<input type="text"/> 8. 他社との人材交流機会の提供
<③管理職向け施策>	
<input type="text"/> 9. グローバル人材育成	<input type="text"/> 12. ハラスメント防止
<input type="text"/> 10. メンタルヘルスなど部下の健康保持・増進への配慮	<input type="text"/> 13. タイムマネジメント
<input type="text"/> 11. ダイバーシティへの意識	<input type="text"/> 14. メンターやコーチング、シャドウイング制度
<④非管理職ミドル層向け施策>	
<input type="text"/> 15. 新たなスキルの習得を支援する教育研修	<input type="text"/> 17. キャリアデザイン、キャリア開発研修
<input type="text"/> 16. 専門職等級など管理職と並列のキャリアコースの設置	<input type="text"/> 18. ミドル層向けの社内公募制・社内FA制
<⑤非正社員向け施策>	
<input type="text"/> 19. 明確な正社員登用基準の設定	<input type="text"/> 20. 定期的な正社員登用機会の設定

BQ47. 正社員のキャリア向上を支援する次の制度の有無についてお答えください。また、それぞれの制度の利用実績がある場合は、2020年度の利用人数をご記入ください。

※利用人数については、応募者ではなく、実際にその制度を利用して異動した人数をお答えください。
※a. とb. は重複しないようにご回答ください。個々人の希望を会社に伝えておくまたはDBに登録しておく、といった受動的なものは貴社での制度の名称にかかわらず、社内FA制度ではなく、自己申告制度に該当します。

a. 社員が就きたい職種や職務を申請・登録する自己申告制度	制度の有無 1=ある <input type="text"/>	→	2020年度利用人数 <input type="text"/> 人	全社員中の割合 <input type="text"/>
b. 社内公募制度/社内FA制度	<input type="text"/>	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ48. 一度退職した正社員の再雇用制度の有無についてお答えください。(1つだけ) また、再雇用実績がある場合は、2020年度の正社員利用人数をご記入ください。

※定年退職後の再雇用、グループ間異動等に伴うものは除いてください。

1. 制度も利用実績もある	実績がある場合 (1, 2) →	2020年度利用人数	
2. 制度はないが個別の対応実績はある		正社員男性 <input type="text"/> 人	正社員女性 <input type="text"/> 人
3. 制度はあるが実績がない		<input type="text"/>	<input type="text"/>
4. 制度も実績もない		<input type="text"/>	<input type="text"/>

前回(男女計)

BQ49. 2020年度に有期契約から無期契約等、派遣から直雇用へ転換した人数をご記入ください。

※派遣から直雇用への転換について、紹介予定派遣は除いてください。

a. 有期契約から無期契約への転換 (待遇の変更なしで、契約期間のみ変更)	2020年度実績人数 <input type="text"/> 人	d. 派遣から直雇用への転換	2020年度実績人数 <input type="text"/> 人
b. 有期契約から限定正社員への転換	<input type="text"/> 人		
c. 有期契約から無限定正社員への転換	<input type="text"/> 人		

b. 専門人材の状況

BQ50. 貴社に所属する研究職等、高度専門人材の人数をお答えください。

- ※a. 研究職は、大学卒または同等以上の専門知識を持ち、特定のテーマを持って研究開発を行っている、いわゆる研究開発本務者を指します。兼任の場合は、主業務が研究開発である場合のみ含めてください。
- ※b. AIスペシャリストとは、ディープラーニングや機械学習の高い専門性を有する人で、IPA「IT人材白書2019」の定義におけるエキスパートレベル（学術論文を理解できるレベル）のAI研究者/AI開発者/AI事業企画を想定しています。
- ※データサイエンティストとは、統計学、プログラミング言語、大規模データベース等について高度な知識や技能を持ち、データ分析やデジタルマーケティングを専門に行う人を指します。
- ※営業部門の技術支援要員、社内システムエンジニア、システム会社・コンテンツ制作会社等で受託開発を行う技術者やクリエイターは、d.商品開発職からは除いてください。
- ※a. ～d. は重複せず、原則、上の欄を優先してご回答ください。
- ※BQ50 高度専門人材とBQ51 IT人材の詳細については、こちらを参照ください **【高度専門人材・IT人材について】**

	全体	うち博士課程修了者	うち外国人
a. 研究職（基礎研究・技術研究）	人	人	人
b. AIスペシャリスト	人	人	人
c. データサイエンティスト	人	人	人
d. 商品開発職	人	人	人

BQ51. 貴社に所属する、IT人材（正社員）の状況についてお答えください。

- ※cの先端IT人材は、ツールを利用するのみの人を含めず、プログラミング技術を持つ人やシステム開発の要件定義などを担当できるレベルの人材を想定しています。BQ50のAIスペシャリストやデータサイエンティストは先端IT人材よりもさらに高度な人材と考えられるため、先端IT人材にも含めて構いません。
- ※a～cは重複せずお答えください（情報・通信を主たる事業とする場合は、bが従業員の大半になると想定されます）。
- ※BQ2①正社員a. 全体 に含まれる方のみとし、他社へ出向されている方は除いてください。

	現状	BQ50割合	BQ50外国	BQ51割合
a. 自社(自社グループ)の情報システム部門	約 人			
b. 他社システム(他社に提供する自社製品・サービスに付随するプログラムを含む)の開発・保守等が主たる業務の社員	約 人			
c. a・b以外の先端IT人材	約 人	→	約 人	目標

**SQ. 上記cの【先端IT人材】の、貴社内での定義を簡潔にご記入ください。
（公的な資格などでなくても、スキルマップ等に記載しているような内容で構いません）**

先端IT人材の定義(求めるスキルレベル)

7) 変革・先進・独自施策

BQ52. 人材活用に関して、特に貴社独自のユニークな施策や、先進的な施策等があれば200文字以内で具体的な内容をご記入し、概要を選択肢からお選びください。（主なもの3つまで）

- ※具体的な内容がユニークであれば、前Qまでにご回答の施策でも構いません。
- ただし、**テレワーク(BQ41でご回答)および新型コロナ対応(BQ53でご回答)は除いてお答えください。**

【施策の選択肢】

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. オフィスワーカーの生産性向上による労働時間適正化 | 8. 介護・病気の治療と仕事の両立支援 |
| 2. 健康経営・従業員の健康保持・増進による生産性向上 | 9. 高度人材の育成・活躍支援 |
| 3. 女性管理職登用の推進 | 10. シニア社員のキャリア開発・活躍推進 |
| 4. 女性の少ない職場での女性採用人数増加 | 11. 非正社員のキャリア開発・待遇改善 |
| 5. LGBTへの理解促進・支援 | 12. エンゲージメント・モチベーション向上 |
| 6. 従業員のニーズに合わせた多様で柔軟な働き方の実現 | 13. 人事評価・人材配置の高度化・効率化 |
| 7. 女性の育休からの早期復帰、男性の育児参加支援 | 14. その他 |

施策①		字数 0
	取り組みの概要（上の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→→→→→→	
施策②		字数 0
	取り組みの概要（上の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→→→→→→	

施策③		字数 0
	取り組みの概要（上の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	

BQ53. 新型コロナ対応に関連して、自社で起きた課題と、対応策（200文字以内）をご記入ください。
 ※課題については選択肢で当てはまるものを全て選択し、そのうち適切に対応できた事例を2つまで選び、具体的にご記入ください

<在宅勤務に関連する課題>	
1. 在宅勤務で生産性が低下 2. 在宅勤務で従業員の健康（メンタル、腰痛など）が悪化 3. 在宅勤務で従業員のやりがいやエンゲージメントなどが悪化 4. 従業員間の業務指示・伝達の効率性悪化 5. 従業員間の雑談などの業務外コミュニケーションが減少 6. 既存顧客とのコミュニケーションが困難 7. 新規顧客開拓・コミュニケーションが困難 15. その他	8. 外注先とのコミュニケーションや進捗・品質管理が困難 9. 新入社員の教育やコミュニケーションが難しい 10. 在宅勤務の適切な労働時間管理が困難 11. 在宅勤務者を含めた適切な業務進捗・繁閑管理が困難 12. 在宅勤務に対する適切な人事評価が困難 13. 従業員間に在宅勤務・出社に対する意識の差がある 14. 正社員と非正社員で在宅勤務の可否や対応の格差が大きい 15. その他
<出社に伴う課題>	
16. 出社を余儀なくされる従業員の負担が大きい 17. 出社による感染リスクの低減が困難 20. その他	18. 出社しないとできない業務が多い 19. 顧客や外注先の事情で出社せざるを得ない

課題①	概要（上の選択肢から最も近いもの1つ） →→→→→→→→→→	字数 0
	対応①	
課題②	概要（上の選択肢から最も近いもの1つ） →→→→→→→→→→	字数 0
	対応②	

8) 2021トピック設問 ～新型コロナウイルス対応～

※BQ54～61は評価に使用いたしません。ご状況を率直にお聞かせください。
 ※こちらの章の内容は、調査結果の公表に先んじて、集計値として紙面掲載する可能性がございます。
 ※以下の設問は、BQ1でお答えになった自社の範囲内でお答えください。

BQ54. 貴社の従業員のおよその出社率（月の出社日数÷勤務日数）を、正社員（オフィスワーカーと現業職）、非正社員についてお答えください。（それぞれ1つだけ）

	2020年 10月	2021年 1月	直近 (ご回答時点)
a. 正社員(オフィスワーカー)			
b. 正社員(現業職)			
c. 非正社員			

1. 10%未満	6. 80～90%未満
2. 10～30%未満	7. 90～100%未満
3. 30～50%未満	8. 100%
4. 50～70%未満	9. 把握していない
5. 70～80%未満	

※a、bの区分は貴社の定義でかまいません

BQ55. 貴社の業務の状況についてお聞きします。2019年度の同月の「従業員数×労働時間」（在宅勤務での業務含む）を100とした場合、以下の各時点の状況はどの程度でしたか。正社員（オフィスワーカーと現業職）、非正社員についてお答えください。（それぞれ1つだけ）

	2020年 10月	2021年 1月	直近 (ご回答時点)
a. 正社員(オフィスワーカー)			
b. 正社員(現業職)			
c. 非正社員			

1. 10未満	6. 80～90未満
2. 10～30未満	7. 90～100未満
3. 30～50未満	8. 100
4. 50～70未満	9. 100超
5. 70～80未満	10. 把握していない

※a、bの区分は貴社の定義でかまいません

BQ56. 通常時と比較した事業ごとの需給変動などに対し、貴社ではどのような対応策を採りましたか。
(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 雇用調整助成金の活用	<input type="checkbox"/>	3. 新卒・中途採用の抑制	<input type="checkbox"/>	5. 国内転勤の保留・中断(3ヵ月以上)
<input type="checkbox"/>	2. 自宅待機や一時帰休	<input type="checkbox"/>	4. 新卒・中途採用の拡大	<input type="checkbox"/>	6. 海外転勤の保留・中断(3ヵ月以上)
<input type="checkbox"/>	7. 人員構成の変更を伴う配置転換(自社内)	<input type="checkbox"/>	9. 人員構成の変更を伴う配置転換(グローバル)		
<input type="checkbox"/>	8. 人員構成の変更を伴う配置転換(国内グループ間)	<input type="checkbox"/>	10. 自社グループ外の他社への出向		
<input type="checkbox"/>	11. 自社グループ外の他社からの出向受け入れ				
<input type="checkbox"/>	12. 既存の従業員の労働時間の抑制	<input type="checkbox"/>	14. 賞与の減額	<input type="checkbox"/>	15. 賞与の増額
<input type="checkbox"/>	13. 既存の従業員の所定外労働時間の拡大	<input type="checkbox"/>	16. (公的・民間)金融機関からの融資拡大		
<input type="checkbox"/>	17. その他				
		<input type="checkbox"/>	18. 特に対応策は採っていない		
		<input type="checkbox"/>	19. 大きな需給変動はなかった		

BQ57. 在宅勤務について、制度を導入している場合は、運用に際しての難点を、導入していない場合は、導入しない理由をお答えください。 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. PCなどハード面の整備が追い付かない	<input type="checkbox"/>	9. 従業員の意識改革が追い付かない
<input type="checkbox"/>	2. リモート接続など通信環境の整備が追い付かない	<input type="checkbox"/>	10. 適用可能な部署や業務が少ない/ない
<input type="checkbox"/>	3. リモート接続のための帯域が不足している	<input type="checkbox"/>	11. 派遣社員や店舗スタッフなど、制度の対象外となる人が多い
<input type="checkbox"/>	4. 資料や決裁手段などの電子化が追い付かない	<input type="checkbox"/>	12. コミュニケーションが十分にとれない
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の自宅の環境が整っていない	<input type="checkbox"/>	13. 生産性が落ちる(ことが予想される)
<input type="checkbox"/>	6. セキュリティ対応が追い付かない	<input type="checkbox"/>	14. その他
<input type="checkbox"/>	7. 運用ルールの整備が追い付かない		
<input type="checkbox"/>	8. 顧客の理解・協力が得られない	<input type="checkbox"/>	15. 特にない

BQ58. 新型コロナ対応のために導入した、働く時間や場所に関する制度や特別な対応について、平常時と比べ、導入の影響はどうでしたか。 (それぞれ1つだけ)

a. 仕事の効率	<input type="checkbox"/>	1. 大きく向上した 4. 少し悪化した 2. 少し向上した 5. 大きく悪化した 3. 変わらない 6. わからない
b. 事業継続性	<input type="checkbox"/>	
c. 企業の社会的責任やイメージ	<input type="checkbox"/>	
d. 従業員のウェルビーイング(精神的・肉体的健康など)	<input type="checkbox"/>	

BQ59. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務などを活用し、出社や従業員同士が顔を合わせる頻度が従来よりも減少する状況においても、貴社の方針として、可能な限り出社や対面などリアルで実施したいと考えていることは何ですか。 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. インターンシップ	<input type="checkbox"/>	9. 企画や新規開発などの検討
<input type="checkbox"/>	2. 採用面接(特に最終面接)	<input type="checkbox"/>	10. 従業員間のコミュニケーション促進を目的としたイベント等
<input type="checkbox"/>	3. 新入社員の入社直後の集合研修・ワーク	<input type="checkbox"/>	11. 従業員と、上司や人事との面談
<input type="checkbox"/>	4. 入社後間もない社員の配属後の指導・育成	<input type="checkbox"/>	12. 海外現地法人・地方事業所などへの職場巡回・監査
<input type="checkbox"/>	5. 新入社員以外の社員に対する研修・育成	<input type="checkbox"/>	13. その他
<input type="checkbox"/>	6. 新規取引先の開拓		
<input type="checkbox"/>	7. 新規取引先との商談	<input type="checkbox"/>	14. 特にない
<input type="checkbox"/>	8. 既存取引先との商談	<input type="checkbox"/>	15. 在宅勤務・サテライトオフィス勤務自体があまりない

BQ60. 新型コロナ対応のために導入した制度や特別な対応について、今後はどのように運用していきたいですか。

1. ほとんどの制度について、今後も常時運用したい 2. 一部の制度については、今後も常時運用したい 3. 今後は緊急時の特別対応として運用するマニュアルとしたい 4. 今後も活用できるような制度・対応はなかった	(1つだけ)	<input type="checkbox"/>
---	--------	--------------------------

BQ61. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務について、新型コロナなどの特殊事情が存在しない場合生産性や従業員のウェルビーイングの観点からどの程度が最適と考えますか。 (それぞれ1つだけ)
※育児や介護など特段の事情のない社員を想定してお答えください。

a. 正社員(オフィスワーカー)	<input type="checkbox"/>	1. 在宅勤務なし 4. 週2日程度 2. 月1日以上 5. 週3日程度 ~週1日未満 6. 週4日程度 3. 週1日程度 7. ほぼ100%でもよい
b. 正社員(現業職)	<input type="checkbox"/>	
c. 常勤の非正社員(オフィスワーカー)	<input type="checkbox"/>	

【備考欄】 BQ31~61の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

IV. 方針・計画と責任体制

Q01. 貴社グループがCSR報告書等Web上で誰でも閲覧できる資料で開示している実績値および目標値についてご記入ください。

※ここでの資料とは、アニュアルレポート、統合報告書、CSR報告書、環境報告書等、ステークホルダーが様々な情報を一括して見られる資料(PDFやhtml)を想定しています。自社の採用ページや就職者向けポータルサイト、「厚生労働省 女性の活躍推進企業データベース」への掲載、報道機関への数値公開などは除いてください。

※定義は各社のもので構いませんが、公表していない値は(実際にはデータを保有していても)ご記入いただけません。

※指標の内容について意図している内容や、除いていただきたい内容はこちらをご参照ください【[情報公開とKPIについて](#)】

◆内容の確認ができるよう、該当資料が掲載されているURLをご記入ください(出所資料が複数ある場合は代表的な1つ)。

資料URL:

(1)値の範囲 1:国内のみ(自社単体・国内グループ等)

2:全世界または国内・海外それぞれ

指標名	(1)	(2)直近の公表値	(3)目標年度	(4)公表している目標値
例) 女性管理職比率(課長級)	1	4.5%	2025年	10%
1. 女性管理職比率または女性管理職人数				
指標名:			年	
2. 女性役員・管理職以外の多様な人材活躍に関する指標(賃金格差、女性活躍以外のダイバーシティ指標など) ※2つまで				
指標名:			年	
指標名:			年	
3. 労働時間や残業時間、休暇取得に関する指標 ※2つまで				
指標名:			年	
指標名:			年	
4. 育児、介護、病気療養等と仕事の両立に関する指標 ※2つまで				
指標名:			年	
指標名:			年	
5. 採用、離職、就業継続に関する指標 ※2つまで				
指標名:			年	
指標名:			年	
6. 社員の健康状態、メンタルヘルス、労働災害に関する指標(健康診断、ストレスチェック受診率は除く) ※2つまで				
指標名:			年	
指標名:			年	

Q02. 人材活用に関する定量的な目標 (KPI) として、上記以外にどのようなものを設定していますか。主なものを5つを挙げ、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。

【目標の種類を選択肢】

- 1. 社員のスキル向上、キャリアパスに関する指標
- 2. モチベーション、エンゲージメントに関する指標
- 3. 社員間のコミュニケーションに関する指標
- 4. 多様で柔軟な働き方に関する指標
- 5. 高度人材の採用・養成に関する指標
- 6. その他(CQ1の1~6に該当し、公表していない指標も含む)

	(1)目標の種類(上記1~6から1つ)	(2)具体的なKPIの内容	(3)期限	(4)目標値
例)	4	在宅勤務の実施率(就業日数ベース)	2021年	30%
①			年	
②			年	
③			年	
④			年	
⑤			年	

Q03. 以下の内容について、いつから社内で明示的に取り組み始めましたか。

※当設問は評価に使用致しませんので、率直なご回答をお願いします。

※「明示的な取り組み」は、責任者(担当役員)や部署の設置などを想定しています。

※現時点で明示的に取り組んでいない場合は、「取組なし」に「1」を入力してください。

①ダイバーシティ推進

開始年(西暦)

年 取組なし

②柔軟な働き方の推進

開始年(西暦)

年 取組なし

③健康経営

開始年(西暦)

年 取組なし

CQ4. 貴社ではどういったことをイノベーション・市場開拓として捉えていますか。（いくつでも）
またその中で最も力を入れているのはどれですか。（1つだけ） 【対象部門の考え方ガイド】

※自社組織に関するイノベーションは本調査内では人材活用に含まれるので、除いています

＜イノベーション＞	
<input type="checkbox"/> 1. 基礎研究(新たな技術、資源、手法等の開発)	<input type="checkbox"/> 7. 製品・サービスのデザインや包装の大幅な変更
<input type="checkbox"/> 2. 既存の事業内での、新たな製品・商品・サービスの開発	<input type="checkbox"/> 8. 新たな販売促進方法の開発・導入 (ビッグデータの活用やSNSマーケティングなど)
<input type="checkbox"/> 3. 新規事業の創出	<input type="checkbox"/> 9. 新たな価格設定に関する手法 (AIの活用など)の開発・導入 1～10で最も注力
<input type="checkbox"/> 4. 調達工程の変革や、新たな調達手法の開発・導入	<input type="checkbox"/> 10. その他 <input style="width: 100%;" type="text"/>
<input type="checkbox"/> 5. 生産工程の変革や、新たな生産手法の開発・導入	<input type="checkbox"/> 11. 新たなターゲット層の設定
<input type="checkbox"/> 6. 配送方法、流通方法、サービス提供方法等の変革や、新たな手法の開発・導入	<input type="checkbox"/> 12. 新たな地域への進出(海外進出を含む)
＜市場開拓＞	
<input type="checkbox"/> 11. 企業ブランド構築、企業イメージ向上	<input type="checkbox"/> 13. 新たなターゲット層の設定
<input type="checkbox"/> 12. 自社内の個別の事業、商品、サービスの広告宣伝や情報発信	<input type="checkbox"/> 14. 新たな地域への進出(海外進出を含む)
<input type="checkbox"/> 15. 資本参加や買収によるシェアの拡大や苦手分野の補完	<input type="checkbox"/> 15. 新たなターゲット層の設定
<input type="checkbox"/> 16. ネット取引への進出、リアル(実店舗)取引への進出、オムニチャネル化など販売チャネルの変革	<input type="checkbox"/> 16. 新たな地域への進出(海外進出を含む)
<input type="checkbox"/> 17. ビッグデータの活用やSNSマーケティングなどによる新たな顧客開発、販促手法の確立	<input type="checkbox"/> 17. 新たなターゲット層の設定
<input type="checkbox"/> 18. その他 <input style="width: 100%;" type="text"/>	<input type="checkbox"/> 18. 新たな地域への進出(海外進出を含む)

CQ5. イノベーション・市場開拓に関する定量的な目標(KPI)として、どのようなものを設定していますか。主なものを5つを挙げ、CQ4との関連、内容、達成期限、目標値を具体的にご記入ください。

(1) CQ4との関連(上記1～18から1つ) (2) 具体的なKPIの内容 (3) 期限 (4) 目標値

例)	16 売上高に占めるネット販売の比率	2025 年	2割
①	<input style="width: 100%;" type="text"/>	年	<input style="width: 100%;" type="text"/>
②	<input style="width: 100%;" type="text"/>	年	<input style="width: 100%;" type="text"/>
③	<input style="width: 100%;" type="text"/>	年	<input style="width: 100%;" type="text"/>
④	<input style="width: 100%;" type="text"/>	年	<input style="width: 100%;" type="text"/>
⑤	<input style="width: 100%;" type="text"/>	年	<input style="width: 100%;" type="text"/>

CQ6. 人材活用、イノベーション、市場開拓のそれぞれについて、統括する責任者を設置していますか。（それぞれ1つだけ）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 経営トップ(CEO等)が統括 | 3. 本部長、部長以下のクラスで設置 |
| 2. 役員、執行役員以上で設置 | 4. 設置していない |

人材活用	イノベーション	市場開拓
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

CQ7. 新型コロナウイルス感染症の流行に対して、社外に従業員の安全・健康を守る事を自社HP等で表明・公開しましたか。（ひとつだけ）

- | | |
|------------|---------------|
| 1. 表明・公開した | 2. 表明・公開していない |
|------------|---------------|

公開した場合はそのURLも記載してください。

資料URL:

V. テクノロジーの導入・活用

CQ8. 貴社が、導入している IoT・ビッグデータ・AI等のICT技術・デバイスについてお答えください。

【ICT技術・デバイスに関する選択肢】 （いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. AI(深層学習中心)	<input type="checkbox"/> 15. スマートデバイス	<input type="checkbox"/> 29. 自動制御
<input type="checkbox"/> 2. AI(深層学習以外の機械学習中心)	<input type="checkbox"/> 16. ウェアラブル端末	<input type="checkbox"/> 30. 遠隔操作/遠隔保守
<input type="checkbox"/> 3. AI(探索中心)	<input type="checkbox"/> 17. スマートフォンアプリ	<input type="checkbox"/> 31. 自律走行/自動運転
<input type="checkbox"/> 4. RPA	<input type="checkbox"/> 18. BIツール	<input type="checkbox"/> 32. テレマティクス
<input type="checkbox"/> 5. 画像・動画認識	<input type="checkbox"/> 19. リアルタイム表示ツール	<input type="checkbox"/> 33. ブロックチェーン
<input type="checkbox"/> 6. 音声認識	<input type="checkbox"/> 20. 行動のデータ化、可視化	<input type="checkbox"/> 34. デジタル・フォレンジック
<input type="checkbox"/> 7. 自然言語処理	<input type="checkbox"/> 21. 最適解の提案/オペレーターの支援	<input type="checkbox"/> 35. ソーシャルメディア分析
<input type="checkbox"/> 8. 自動翻訳	<input type="checkbox"/> 22. RFID	<input type="checkbox"/> 36. オープンデータ活用 (気象データ・地図データなど)
<input type="checkbox"/> 9. テキストマイニング	<input type="checkbox"/> 23. ドローン	<input type="checkbox"/> 37. ID-POSデータ分析
<input type="checkbox"/> 10. セマンティック検索	<input type="checkbox"/> 24. VR/AR	<input type="checkbox"/> 38. 自社APIの公開
<input type="checkbox"/> 11. センサー技術	<input type="checkbox"/> 25. ロボット(コミュニケーションロボット)	
<input type="checkbox"/> 12. GPS・位置データの活用	<input type="checkbox"/> 26. ロボット(協働ロボットなど上記以外)	
<input type="checkbox"/> 13. 生体情報取得/生体認証	<input type="checkbox"/> 27. 3Dプリンター	
<input type="checkbox"/> 14. 対話型UI・チャットボット	<input type="checkbox"/> 28. BIM/CIM、CADの活用	

CQ9. CQ8で選択したICT技術・デバイスを使った取り組みのうち、特に他社と比較して先進的と思われる事例、もしくは貴社内で特に大きな効果を挙げている事例についてお答えください。

【導入目的・用途に関する選択肢】

<従業員・組織のパフォーマンス向上> 1. 業務の効率化 2. 業務の付加価値向上 3. 場所によらない柔軟な働き方の実現 4. 従業員の健康保持・増進 5. 人材育成・スキル向上 6. 従業員のエンゲージメント向上 7. 従業員の適正評価 8. 人材の最適な配置 9. 従業員間コミュニケーションの円滑化 10. 部署間の情報共有の円滑化 11. 拠点間等の遠隔コミュニケーションの円滑化 12. 採用活動の最適化・効率化	<工場・店舗等のプロセス改革> 13. 業務効率・生産性向上 14. 作業人員の大幅削減・無人化 15. 不足している労働力の補充 16. 在庫量の削減 17. リードタイムの減少 18. 作業の単純化／力仕事の削減 19. 事故の軽減／安全性の向上 20. 検査精度向上／品質の安定化 <新製品・新事業の開発> 21. 研究開発のスピード向上 22. 既存商品・サービスの付加価値向上 23. 既存技術を活かした新分野への進出 24. 既存商品・サービスとの連動性・拡張性向上	<市場開拓・販促・顧客満足向上> 25. ターゲティングによる営業効率向上 26. 顧客単価の上昇 27. 離反/休眠顧客の呼び戻し 28. 販促費用の削減 29. 販促・営業の迅速化 30. 顧客満足度の向上 31. リピート率の上昇 <顧客サポート・メンテナンス> 32. 問題の発生/クレームの低減 33. 盗難・不正利用の減少 34. 自然災害の予測/迅速対応 35. 消耗品等付随商品の売上向上 36. 他部門へのフィードバック精度向上 37. シフト配置の最適化
---	--	---

■事例は4つまで挙げていただけます。それぞれ別の事例をご記入ください。 【事例選択のガイド】

※従業員や組織のパフォーマンス向上の事例、それ以外の事例、いずれの事例をご記入いただいても構いませんが、できるだけ人材活用、イノベーション、市場開拓に該当する事例を最低1つずつは含めるようにしてください。

事例1

1a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

1b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス（3つまで）

※【ICT技術・デバイスに関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

1c. このテクノロジーを導入している主な目的（3つまで）

※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

1d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠（100字以内）

字数 0

導入の効果を定量的に（100字以内）

字数 0

--	--

事例2

2a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

2b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス（3つまで）

※【ICT技術・デバイスに関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

2c. このテクノロジーを導入している主な目的（3つまで）

※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

2d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠 (100字以内) 字数 0 導入の効果を定量的に (100字以内) 字数 0

--	--

事例3

3a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。 字数 0

--

3b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス (3つまで)
※【ICT技術・デバイスの内容に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

3c. このテクノロジーを導入している主な目的 (3つまで)
※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

3d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠 (100字以内) 字数 0 導入の効果を定量的に (100字以内) 字数 0

--	--

事例4

4a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。 字数 0

--

4b. この活用事例に含まれるICT技術・デバイス (3つまで)
※【ICT技術・デバイスの内容に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

4c. このテクノロジーを導入している主な目的 (3つまで)
※【導入目的・用途に関する選択肢】から選択してください。

--	--	--

4d. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である場合にはその根拠を、
貴社内での効果が大きい事例である場合にはその効果を定量的にご記入ください。

先進的な事例である根拠 (100字以内) 字数 0 導入の効果を定量的に (100字以内) 字数 0

--	--

VI. イノベーション・市場開拓

当調査における**イノベーション**は、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供のほか、販売経路、販売促進方法、価格設定、(製品サービスの形や包装等)デザイン等のマーケティング面での新たな手法の開発や導入・活用などを含むものとします。
 当調査における**市場開拓**は、広告宣伝や情報発信など各種コミュニケーション活動、他社との連携や海外への進出などを通じた市場拡大やシェアの拡大、それらを実現するためのデジタルマーケティングやビッグデータ活用といったテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

1)イノベーション・市場開拓の推進体制

DQ1. イノベーション・市場開拓を推進するために、貴社では提案制度（またはそれに類する仕組み）を用意していますか。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. グループ会社含むグローバル共通の制度がある | 3. 一部事業部門/カンパニーで制度がある |
| 2. 自社単体で全社共通の制度がある | 4. 制度・仕組みはない |

SQ1. (1~3を選択した場合) 具体的にはどのような制度ですか。(いくつでも)

※1つの制度は最も近い1つの選択肢に対応する形とし、1つの制度で複数の選択肢にはつけないでください。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1. 新規事業提案制度 | 3. 部門や事業所間で提案/取り組みの内容を競うコンテスト |
| 2. 既存事業内での新商品提案制度 | 4. 業務に関する改善提案制度 |

SQ2. 上記の制度により、実際に会社からの投資が行われた件数はどの程度ですか。

※事前に会社の決裁(投資申請や稟議など)を経た上で、数十万円以上の投資を想定しています。

※以下は件数から除いてください。

- ・個人への賞金や、お金をかけずにできる改善活動等
- ・小集団活動への資金援助等
- ・文具や備品の購入のみのもの

2019年度	2020年度
約 <input type="text"/> 件	約 <input type="text"/> 件

DQ2. 貴社には社内ベンチャー制度がありますか。(1つだけ)

また社内ベンチャー制度を利用するなどしてスピンオフした企業は2018~20年度で何社ありますか。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 制度があり、スピンオフの実績がある |
| 2. 制度があり、スピンオフの実績はないが現在社内ベンチャーが存在する |
| 3. 制度はないがスピンオフ実績はある |
| 4. 制度がない、または現在活用されていない |

スピンオフ社数
 1,3の場合 →→→ 社

DQ3. 貴社で知的財産として方針を定める対象としているものはどれですか。(いくつでも)

- | | | | |
|----------|--------|------------|-----------------------|
| 1. 特許権 | 3. 意匠権 | 5. 著作権 | 7. 育成者権(植物の新品種に関する権利) |
| 2. 実用新案権 | 4. 商標権 | 6. 回路配置利用権 | 8. ノウハウ |

DQ4. 知的財産に関して、貴社で実施している内容を選択してください。(いくつでも)

- | | |
|--|----------------------------|
| 1. 知的財産に関する方針を明文化し、外部に公開 | 3. 開放特許情報データベース |
| 2. 知的財産活動の状況を社外に開示 | 4. J-PlatPat(特許情報プラットフォーム) |
| 3~5. 開放特許について公的なデータベースに登録(右の3つのサイトから該当するものを選択) →→→ | 5. WIPO GREEN |
| 6. 開放特許について自社サイト内で公開 →URL: <input type="text"/> | |
| 7. 知的財産を管理する社員がいる →→ 専任社員の有無: 1.専任社員がいる 2.いない <input type="text"/> | |
| 8. 企業内弁理士を採用している | |
| 9. 従業員の「特許権」「実用新案権」「意匠権」等の出願または登録時に報奨金を支払う規定が明文化されている | |
| 10. 連携に際し、知財の取り扱いや利益の配分等の交渉を担当する専門の社員がいる | |
| 11. 社内で活用できていない技術や特許が全社横断的にデータベース等に集約されている | |
| 12. 外部の知的財産のライセンス利用 | |

DQ5. DQ1の提案制度の賞金やDQ4の9.の報奨金などの規定に基づき、2018~20年度の3年間で、従業員個人に支払われた報奨金はいくらですか。

※業績・評価連動賞与などの部分は除き、賞金や報奨金の規定により個人に支払われた金額をお答えください。

約 万円

2) 社外との連携

DQ6. 2018～2020年度の3年間に、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供、新たなマーケティング手法の導入などのイノベーションを推進するため、以下のような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. CVC(Corporate Venture Capital)の設立	<input type="checkbox"/>	8. イノベーションを仲介する企業やサービスの活用
<input type="checkbox"/>	2. ベンチャーファンドへのLP出資	<input type="checkbox"/>	9. 大学の技術移転機関(TLO)の活用
<input type="checkbox"/>	3. ベンチャー企業へのM&A(国内)	<input type="checkbox"/>	10. デファクトスタンダード形成のための標準化団体への参加
<input type="checkbox"/>	4. ベンチャー企業へのM&A(海外)	<input type="checkbox"/>	11. エコシステム形成のため、川上・川下企業等への投資
<input type="checkbox"/>	5. 国内企業との合併会社設立	<input type="checkbox"/>	12. ビジネスコンテストを主催・共催、または審査員として参加
<input type="checkbox"/>	6. 海外企業との合併会社設立	<input type="checkbox"/>	13. ハッカソン・アイデアソンの主催
<input type="checkbox"/>	7. 外部人材(技術者、研究者、目利き人材など)との連携	<input type="checkbox"/>	14. アクセラレータープログラムの主催
<input type="checkbox"/>	15. その他		

DQ7. 2020年度に、以下のような外部機関と共同開発もしくは共同研究を行ったプロジェクトはありますか。実施したプロジェクトの件数を教えてください。

※複数企業・機関とのプロジェクトで複数の枠に該当する場合、件数は重複しないようにどちらか一方に寄せてご回答ください。
 ※共同開発・研究に含めるもの: 成果物の所有権等が対等に近く、体外的に論文・リリース等で双方の社名が出るもの
 共同開発・研究に含めないもの: 上記に該当しない一般的な受託(委託)業務

	国内企業・団体	海外企業・団体
a. 大学等外部研究機関	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
b. ベンチャー企業	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
c. b以外の外部企業(グループ会社除く)	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件

DQ8. 研究・開発力を高めたり、他社との協業をスムーズにするために、どのようなことに取り組んでいますか。(いくつでも)

<研究・開発力を高める取り組み>

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. CTOやCINOなどイノベーション担当役員を設置している |
| <input type="checkbox"/> | 2. 開発/研究部門以外の社員に対し、担当業務以外に一定時間を使うことが制度化されている |
| <input type="checkbox"/> | 3. 発明や開発に対し、開発/研究部門だけでなく関連する別部門の社員にも報奨金や表彰が行われる制度がある |
| <input type="checkbox"/> | 4. 社内調整等により新事業立ち上げで遅れをとることがないよう、通常よりも意思決定スピードを上げる仕組みがある |
| <input type="checkbox"/> | 5. 新事業立ち上げのスピードを重視し、スモールスタートが行いやすい仕組みがある |

<他社(特にベンチャーやスタートアップ)との協業をスムーズにする取り組み>

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 6. オープンイノベーション推進、技術や提携先の探索を行う全社横断的な専門組織またはプロジェクトチームがある |
| <input type="checkbox"/> | 7. オープンイノベーション拠点がある名称: <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> | 8. 協業先との必要に応じて柔軟にスピノフ等の対応ができるよう、スピノフの際の規定や支援策が整備されている |
| <input type="checkbox"/> | 9. 予算規模によっては、外部連携やベンチャー企業買収の意思決定が事業部門の責任者に権限委譲されている |
| <input type="checkbox"/> | 10. 協業・連携の際に活用できる(通常受発注契約とは異なる)契約書のひな形や条件規定書などが整備されている |
| <input type="checkbox"/> | 11. スタートアップとの連携の際は、契約内容の変更や支払などが通常より速く、柔軟に行えるような仕組みがある |

SQ. 直近1年間の協業・連携の案件のうち、上記10・11に該当するようなベンチャー・スタートアップ向けの仕組み(通常よりも柔軟・スピーディーな仕組み)が適用されているケースは、案件ベースで全体のおよその程度の割合に相当しますか。(1つだけ)

- | | | | | | | | |
|--------------------------|------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|----------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 5%未満 | <input type="checkbox"/> | 3. 10～20%未満 | <input type="checkbox"/> | 5. 30～40%未満 | <input type="checkbox"/> | 7. 50%以上 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 5～10%未満 | <input type="checkbox"/> | 4. 20～30%未満 | <input type="checkbox"/> | 6. 40～50%未満 | <input type="checkbox"/> | |

3) イノベーションへの投資、イノベーション人材

DQ9. 貴社の研究開発費、ICT(情報化)投資額をそれぞれご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※研究・開発の費用には、会計上「研究開発費(売上原価・販管費)」に含めている費用の他、以下の費用を含めてください。

- ・新しい製品・サービスの開発、既存の製品・サービスの改良のためのマーケティング、市場調査、企画立案のための費用(人件費も含む。ただしコールセンター対応、営業等の費用は除く)
- ・営業部門の技術支援、店舗の技術支援のための研究などの費用(人件費も含む)

※ICT投資額は、ハードウェア、ソフトウェア、ハードウェアの保守、その他サービスに対する投資額(費用と投下資本)

のほか、ITに関する人材への投資額(研修費など)を含みます。(社内人件費、消耗品、回線料は含みません)

定義についての詳細はこちらをご覧ください⇒

[ICT投資について]

	2019年度	2020年度	2021年度(見込)	2022年度(予定)
研究開発費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
ICT投資額	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

DQ10. 貴社で行っている人材交流についてお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. ベンチャー企業への従業員の派遣(国内)	<input type="checkbox"/>	4. データ分析の専門家を外部から登用(外部へ派遣)
<input type="checkbox"/>	2. ベンチャー企業への従業員の派遣(海外)	<input type="checkbox"/>	5. AIや機械学習の専門家を外部から登用(外部へ派遣)
<input type="checkbox"/>	3. 大学等外部研究機関との人材交流		

SQ. 上記に該当するような人材交流で、現在常勤または兼務で相手先企業・団体に勤務している社員、常勤または兼務で自社で勤務している専門人材の人数についてお答えください。

※契約形態は正社員に限りませんが、役員としての勤務や顧問契約等は除いてください。
 ※グループ会社間の出向は除いてください。

出向等人数
 (相手先で勤務) 人

受け入れ人数
 (自社で勤務) 人

DQ11. 研究・開発部門メンバーのモチベーションを高めるための貴社の制度や取り組みについてお答えください。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 研究・開発部門がない、または非常に小さいチームや担当(概ね10人未満)のみ |
| <input type="checkbox"/> | 2. 新規事業提案や改善提案に関して、評価基準を設け人事評価に反映している |
| <input type="checkbox"/> | 3. 基礎研究など短期的に成果の出にくい研究開発に関して、短期的な成果とは別の評価基準を設けるなど人事評価や予算獲得などの面で不利にならないような制度設計となっている |
| <input type="checkbox"/> | 4. 管理職になる以外に、専門分野を極める昇進ルートが整備されている(フェロー職など、職掌として明確に区分) |
| <input type="checkbox"/> | 5. 開発/研究部門等の社員に、通常の業務とは別に個人の興味・関心に基づく研究や勉強・情報収集を行える時間を制度として設けている |
| <input type="checkbox"/> | 6. システムなどを開発するスタッフに、使用するツール・開発言語・プラットフォーム等の選択権を与えている |
| <input type="checkbox"/> | 7. 開発/研究部門に、用途を限定せず(投資内容について部門長以上の稟議などが不要なく)使える予算枠を設けている |

SQ. (4を選択した場合) 実際にフェロー職など特別な名称がついた、職位の高い専門職についている人はどのくらいいますか。

人

DQ12. 貴社のAI・IoTやビッグデータといった新しいテクノロジーとの関わりについて、該当するものを選択してください。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱うベンチャー企業と提携した |
| <input type="checkbox"/> | 2. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱う子会社または合弁会社を立ち上げた |
| <input type="checkbox"/> | 3. 全社横断的に研究開発や他社との提携などを検討する専門部署またはプロジェクトチームがある |
| <input type="checkbox"/> | 4. 自社が所有または事業活動の中で収集されるビッグデータについて、全社横断的に把握している部署がある |
| <input type="checkbox"/> | 5. 専門部署や特定の社員だけでなく、総合職相当の社員に広くAI・IoT等に関する教育を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 6. AI・機械学習等導入の中核となる人材には、半年以上の集中的な育成プログラムを実施している |
| <input type="checkbox"/> | 7. データサイエンティストの社内育成を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 8. 社員のAIや機械学習に関するプログラミング言語の習得を支援している(費用補助、社内研修の実施等) |
| <input type="checkbox"/> | 9. 自社の所有するビッグデータの分析を外部の専門機関に依頼している |

4) 広報・広告宣伝

DQ13. 貴社グループが広告宣伝・広報のために支出した費用についてご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※広告宣伝・広報の費用には、以下の費用を含めてください。

- ・会計上「広告宣伝費」に含めている費用(値引きや販売奨励金などの販売促進費は除く)
- ・IR、プレスリリース、Webサイトの制作など、不特定多数に情報を公開するための費用(人件費は除く)

	2018年度	2019年度	2020年度
広告宣伝・広報の費用	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

DQ14. アプリやソーシャルメディア等の活用についてお答えください。(いくつでも)

※新卒採用を主目的としたものを除きます。

- | | | | | | |
|--------------------------|--|-----|--------------------------|--------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 自社の公式アプリを提供している | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 2. 公式のアカウント(日本語)を保有している | →→→ | <input type="checkbox"/> | 1. Facebook | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 3. 自社の公式アプリで、直接売上を獲得している(有料課金) | | <input type="checkbox"/> | 2. YouTube | <input type="checkbox"/> |
| | (アプリ内課金を想定。通販サイト等、決済利用は除きます) | | <input type="checkbox"/> | 3. Twitter | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 4. 日本語以外のSNSアカウントを保有し発信している | | <input type="checkbox"/> | 4. Instagram | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 5. ソーシャルメディアの専属担当がいる | | <input type="checkbox"/> | 5. LinkedIn | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 6. 公式SNSアカウントで、フォロワーや他社公式アカウントなどとも日常的にコミュニケーションを取っている | | <input type="checkbox"/> | 6. LINE | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 7. 公式SNSアカウントを双方向に活用し、キャンペーン応募、投票などのイベントを行っている | | <input type="checkbox"/> | 7. note | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | 8. SNS上でチャットボットを活用している | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 9. 業種や役職を絞り込んだターゲティング広告を活用している | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 10. ソーシャルメディアを活用し、ウェビナー動画の配信を行っている | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 11. 特定の社員(役員以外の一般社員)が、会社の承認のもと社名・実名を出してSNSで情報発信をしている | | | | |
| <input type="checkbox"/> | 12. 消費者が発信するブログやSNSなどを自動的に収集・ワード分析するなどして戦略的に活用する仕組みがある | | | | |

5) 顧客対応・顧客把握

DQ15. 貴社の国内従業員のうち、顧客との接点となる職種としてどのような方がいますか。全社の従業員の中で割合が高いものを選択してください。

1. アカウント営業、ルート営業
2. サポートセンター、カスタマーセンター（主に電話やメールでの対応）
3. システムエンジニアなど客先常駐
4. 店舗・窓口スタッフ
5. その他のサービススタッフ（駅員、保育・介護スタッフなど）

【職種選択のガイド】

本社スタッフやバックオフィスのスタッフと比較して、上記の職種のスタッフの働きやすさや働きがい、定着などについてどういった課題があると考えていますか。課題とその課題を解決するために実施している施策、その施策の効果についてご記入ください。
 ※人材活用セクションの設問内容である、全社的な在宅勤務・モバイルワーク・柔軟な勤務時間等の施策ではなく、**上記の職種特有の課題や、全社施策とは異なる（職種特有の）施策**についてご記入ください。

【課題の選択肢】

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. パート・アルバイトなどの実働スタッフが集まらない、またはシフトが埋まらない 2. 労働時間が長い、休みが取りづらい 3. クレーム対応などで心理的負担が大きい 4. オフィスが本社から離れており一体感を感じにくい 5. 時間外に問題が発生した際などのサポート体制が弱い 6. シフト勤務など時間的に不規則な勤務体系 7. 非正社員のスタッフに、十分な教育が行き届かない | <ol style="list-style-type: none"> 8. 少人数のチームであることで、仕事の分担や人間関係などの融通が利きにくい 9. 扱う商材・サービスについての専門知識が不足している 10. 勤務時間外にもメール・電話等で対応が求められる 11. 業務の特性上、労災や事故が発生しやすい 12. 情報が伝わりにくい 13. その他 |
|---|--|

■ 職種	代表的な課題 (2つまで)	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>
-------------	------------------	--

課題への対応策（150字以内）	0	効果を具体的に（100字以内）	0
<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>		<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>	

DQ16. 顧客満足度をどのような形で測定していますか。（いくつでも）

※自社内での実施だけでなく、調査会社等外部に委託して実施しているものも含めてください。

1. 顧客担当とは別の担当者が訪問・架電し、ヒアリング	→	年間ヒアリング件数	約	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	件
2. 店頭や展示会で聞き取り調査等を実施	→	年間回収件数	約	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	件
3. 調査票を顧客に配布（郵送、メール、手渡し）し、回収	→	年間回収件数	約	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	件
4. インターネットのアンケートサイトを作成し、実施	→	年間回答件数	約	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	件
5. 商品添付の「お客様カード」や店頭の「お客様の声」等の分析	→	年間回収件数	約	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	件
6. SNSやブログの解析を通じて測定				<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>	
7. HPのお問い合わせ、アプリのフィードバック等の収集・分析				<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>	
8. 会場調査やグループインタビュー、ホームユーステスト等の実施				<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	
9. 専門機関の調査結果を活用（JDパワー、JCSI等）				<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #cccccc;" type="text"/>	

6) 海外進出

DQ17. 貴社グループの連結従業員に占める海外拠点の従業員（日本からの駐在員・ローカルスタッフの合計）はおよそ何割程度ですか。（1つだけ）

1. 1割未満	3. 2～3割未満	5. 4～5割未満	7. 7～9割未満	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>
2. 1～2割未満	4. 3～4割未満	6. 5～7割未満	8. 9割以上	

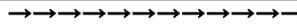
※DQ18～21は、DQ17の割合が1割を超える（2～8を選択）企業のみご回答ください。

DQ18. 貴社グループの中で最も海外スタッフが多く在籍する地域において、海外スタッフの離職率（年間）はおよそどの程度ですか。（1つだけ）

1. 1%未満	4. 5～7%未満	7. 15～20%未満	10. 30%以上	<input style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ffff00;" type="text"/>
2. 1～3%未満	5. 7～10%未満	8. 20～25%未満	11. 把握していない	
3. 3～5%未満	6. 10～15%未満	9. 25～30%未満		

DQ19. 海外現地法人における、日本人の取締役比率はどの程度ですか。 約 %

取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ）



8) 新製品・サービスの投入

DQ24. 貴社の主力事業においては、新製品・サービス、新規事業をどのように定義していますか。最も近いものを選択してください。（1つだけ）

1. 上市後（発売後、リリース後）の期間によって定義している
2. 貴社にとって新しい科学的知識や技術・工法を用いたものと定義している（受注産業など）
3. 製品・サービス単位ではなく、新しい販売チャネルなどを利用しているものを新規事業と定義している
4. 新しいビジネスモデルによる収益を新規事業と定義している
5. 新しい顧客や既存の顧客の新しい案件を新規事業と定義している

SQ. DQ24の定義における、貴社の新製品・サービス、新規事業が貴社の全体の売上高に占める割合はどの程度ですか。また、目標としてはどの程度を設定していますか。

現在 約 % 目標 約 %

9) 業界を主導する事業・技術

DQ25. 貴社グループの主力事業または主力製品・サービスの中で、市場開拓の観点から事業の先進性や技術力などにより業界を主導していると考えるものについて、代表的なものを2つまでお答えください。

※既にプレスリリースが出ているなど、社外に事業内容を公表可能なレベルの内容をご記入ください。
 ※以下の業種に属する場合、4-1・4-2(市場シェア)は選択いただけません。
 総合商社、電力・ガス業、不動産業、旅客輸送業(鉄道・バス・航空等)、建設業、金融業、通信業

【業界を主導している内容: 選択肢】

1. 他社に先駆けて新しいビジネスモデルへの転換を果たしている
 - 1-1. サブスクリプション型事業
 - 1-2. シェアリング事業
 - 1-3. マッチング事業
 - 1-4. ビッグデータの保有・提供等の事業
 - 1-5. コンシェルジュ事業
 - 1-6. 個人別カスタマイズ(ダイナミックプライシングなど)
 - 1-7. プラットフォーム事業
 - 1-8. その他の新たなビジネスモデル
2. 最先端技術の実用化に取り組んでいる
 - 2-1. 宇宙/海中/地中などへの進出
 - 2-2. エッジコンピューティング/量子コンピューティング
 - 2-3. 仮想通貨やブロックチェーンの活用
 - 2-4. ハプティクスやVR・AR
 - 2-5. バイオ・遺伝子・最先端医療
 - 2-6. 無人化・完全自動化
 - 2-7. ロボティクス/人間のアシスト技術
 - 2-8. その他の最先端技術
3. 行政と共同での実証実験など、多くの企業に関わる大規模プロジェクトを主導している
 - 3-1. 自動運転など交通関連
 - 3-2. シェアリング、決済など経済関連
 - 3-3. 災害対策関連
 - 3-4. エネルギー関連
 - 3-5. 5Gなど通信関連
 - 3-6. スマートシティなど都市開発関連
 - 3-7. その他の実証実験など大規模プロジェクト
4. 他の追随を許さない技術等により、特定の市場で非常に高いシェアを有している(目安としてシェア50%以上)
 - 4-1. 世界的に非常に高いシェアの製品(群)を有する(グローバルニッチトップ)
 - 4-2. 特定の国や国内の特定地域で高いシェアの商品・サービスがある

業界を主導する事業・技術①

主導内容① ▼選択 事業名称

■先進的な事業(1、2、3)の場合

事業の内容 (150字以内)	0	主導的である根拠 (100字以内)	0

■高シェア事業(4-1、4-2)の場合

市場名

市場規模 億円 × 占有率 %

高シェアの源泉となる技術・ノウハウ・特許等 (80字以内)

0

業界を主導する事業・技術②

主導内容① **▼選択** 事業名称

■先進的な事業(1、2、3)の場合

事業の内容 (150字以内)	0	主導的である根拠 (100字以内)	0
<input type="text"/>			

■高シェア事業(4-1、4-2)の場合

市場名	<input type="text"/>	高シェアの源泉となる技術・ノウハウ・特許等 (80字以内)	0
市場規模	<input type="text"/>		
売上高ベース 約	<input type="text"/> 億円	× 約	<input type="text"/> %

【備考欄】IV方針・計画と責任体制～VIイノベーション・市場開拓 の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

回答内容の公表について

- EQ33. 環境負荷データの実績数値は、EQ0の回答にかかわらず削減率などランキング上位企業を公表させていただきます
- **※個別回答開示対象設問**と記載のある設問について、EQ0で公表のご承諾をお願いします。
- 上記以外は、別途貴社の承諾なく回答内容を公表することはありません。

EQ0. **※個別回答開示対象設問**の、貴社名とあわせた公表をご承諾ください。

1. 公開可 2. 公開不可



※個別回答開示対象設問

- EQ1. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についてのトップメッセージ
- EQ2. 基本的な方針・計画の策定
- EQ3. 貴社全体として貢献を掲げるSDGsの目標
- EQ4. 重要課題（マテリアリティ）に対応するSDGsの目標と評価指標
- EQ10. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について記載しているレポート
- EQ16. 環境・社会・経済の課題を解決（SDGsへ貢献）するビジネス（製品・サービス）の内容
- EQ22. 環境課題の解決に向けた取り組み
- EQ23. 気候変動への適応策（温暖化を前提とした対策）
- EQ25. カーボンニュートラル宣言について
- EQ26. 温室効果ガス排出量の値

当シートは、セクション毎に回答範囲が異なります。こちらを必ずご確認ください。⇒

[【回答範囲について】](#)

VII. 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の推進方針・体制

1) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)に対する方針

EQ1. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、経営トップによるメッセージを発信していますか。以下のa~cについてお答えください。

※個別回答開示対象設問

a. 発信の有無(1つだけ)	1. 発信している	2. 発信していない(⇒EQ2へ)	
b. メッセージに含まれる内容(いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. マテリアリティ(重要課題)や取り組むSDGsの目標 <input type="checkbox"/> 2. 1.に理由 <input type="checkbox"/> 3. SDGsへの貢献と事業との関係 <input type="checkbox"/> 4. SDGsへの貢献の進捗や成果		
c. URL			

EQ2. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）における基本的な方針・計画を策定していますか。以下のa~gについてお答えください。

※個別回答開示対象設問

a. 策定の有無(1つだけ)	1. 策定している	2. 策定していない(⇒EQ3へ)	
b. 策定年	年 ※方針を修正・変更した場合は、当初の方針の策定年		
c. 方針・計画の内容(150文字以内)			
d. 方針策定において踏んだステップ(いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 経営会議での議論・決定 <input type="checkbox"/> 2. 取締役会での議論・決議	<input type="checkbox"/> 3. 外部有識者や第三者機関による確認	
e. 策定された基本方針が何に反映されているか(いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 独立したSDGsの方針・計画・宣言 <input type="checkbox"/> 2. 経営戦略 <input type="checkbox"/> 3. 長期経営計画	<input type="checkbox"/> 4. 中期経営計画 <input type="checkbox"/> 5. 年次経営計画 <input type="checkbox"/> 6. 企業行動に関する規範・指針	
f. 公表の有無(1つだけ)	1. 公表している	2. 公表していない	
g. URL			

EQ3. 貴社全体として貢献を掲げるSDGsの目標をお答えください。(いくつでも)

※個別回答開示対象設問

<input type="checkbox"/> 1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> 13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> 2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> 8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> 14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> 3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> 15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> 4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> 10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> 16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> 5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> 11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> 17 パートナーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> 6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> 12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> 18 貢献を掲げていない

EQ4. a. 重要課題（マテリアリティ）（5つまで）、b. 重要課題に対応するSDGsの1～17の目標の選択肢番号を記入（いくつでも）、c. 重要課題に対応する評価指標（それぞれ2つまで）をお答えください。

※個別回答開示対象設問

a.重要課題(マテリアリティ)		b.重要課題に対応するSDGsの目標									
1											
2											
3											
4											
5											

【bの選択肢番号】

↑↑

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてグリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	

対応

c. 重要課題に対応する評価指標			
	①重要成果指標の内容(50文字以内)	②目標年	③達成目標(50文字以内)
1	1		
	2		
2	1		
	2		
3	1		
	2		
4	1		
	2		
5	1		
	2		

EQ5. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関連して、以下のイニシアチブへの参加・関与などを行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 国連グローバルコンパクトへの署名
<input type="checkbox"/>	2. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同・支持
<input type="checkbox"/>	3. RE100(Renewable Energy 100%)への加盟
<input type="checkbox"/>	4. SBT(Science-based Targets)イニシアチブへのコミット

2) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の推進体制

EQ6. 2020年度にサステナビリティを議題にし審議した取締役会の回数をお答えください。

回

EQ7. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、全社で横断的に推進していくための委員会・会議体を設置していますか。（1つだけ）

※取締役会、経営会議を含みません。

<input type="checkbox"/>	1. 取締役会の委員会として設置	<input type="checkbox"/>	3. 全社横断の委員会はないが専門部署等を設置
<input type="checkbox"/>	2. 執行側の委員会として設置	<input type="checkbox"/>	4. 特に設けていない

(SQ1～5まで、「1. 取締役会の委員会として設置」「2. 執行側の委員会として設置」とお答えの場合)

SQ1. 委員会のカバー範囲はどちらですか。（ひとつだけ）

<input type="checkbox"/>	1. サステナビリティ全般	<input type="checkbox"/>	2. 環境、人権など一部
--------------------------	---------------	--------------------------	--------------

SQ2. 委員会の名称（SQ1で「1. サステナビリティ全般」の場合は、そのひとつだけ）

SQ3～5は、SQ2で回答した委員会についてお答えください。

SQ3. 委員会・会議体に参加しているメンバーをお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップ	<input type="checkbox"/>	4. 事業部門の役員または管理職	<input type="checkbox"/>	7. 社外取締役
<input type="checkbox"/>	2. 戦略担当役員	<input type="checkbox"/>	5. グループ企業の社長または会長	<input type="checkbox"/>	8. 外部有識者
<input type="checkbox"/>	3. 戦略担当以外の役員	<input type="checkbox"/>	6. グループ企業の役員		

SQ4. 2020年度の委員会・会議体の開催回数をお答えください。

 回

SQ5. 委員会・会議体の役割・活動をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の方針・活動計画を立案
<input type="checkbox"/>	2. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の目標・指標の設定
<input type="checkbox"/>	3. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の観点でのリスク・機会の確認
<input type="checkbox"/>	4. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の計画の進捗確認
<input type="checkbox"/>	5. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の観点での新規投資の審査
<input type="checkbox"/>	6. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)に関するイニシアチブへの賛同方針の決定
<input type="checkbox"/>	7. 委員会で決定した方針の社外公表
<input type="checkbox"/>	8. 経営会議に報告
<input type="checkbox"/>	9. 取締役会に報告

EQ8. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の推進について、客観的な評価を実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 推進委員会と別途独立した諮問委員会を設置	<input type="checkbox"/>	4. 社内で自主監査を行う
<input type="checkbox"/>	2. 社外取締役による評価を受ける	<input type="checkbox"/>	5. その他
<input type="checkbox"/>	3. 社外の有識者による評価(統合報告書における第三者意見の表明など)を受ける	<input type="checkbox"/>	6. 実施していない

3) 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)の浸透のための取り組み

EQ9. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について、どのように社内へ理念を浸透していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 役員評価・役員報酬への組み込み
<input type="checkbox"/>	2. 部門評価や従業員の人事評価への組み込み
<input type="checkbox"/>	3. 事業分野毎の目標・活動計画を設定
<input type="checkbox"/>	4. 現場に環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)を推進する担当者を任命
<input type="checkbox"/>	5. 従業員に研修を実施
<input type="checkbox"/>	6. 従業員に対して認知度や理解度を調査で確認
<input type="checkbox"/>	7. 投資判断項目への組み込み
<input type="checkbox"/>	8. 社会課題解決に貢献するビジネスの創出を促す仕組み・場を設ける(社内コンテスト・発表会、表彰制度等)
<input type="checkbox"/>	9. 社内報、社内ブログなどイントラネット、ポスターなどによる情報発信
<input type="checkbox"/>	10. SNS、社内イントラなどにおいてSDGs専用の双方向のコミュニケーションを行う場の創出
<input type="checkbox"/>	11. SDGsバッジの配布や名刺へのSDGsロゴの印刷
<input type="checkbox"/>	12. その他

SQ. (「5. 従業員に研修を実施」とお答えの場合) 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について、どのような方を対象に研修を実施していますか。(いくつでも)

※資料配布のみの場合は含まれません。

<input type="checkbox"/>	1. 経営層	<input type="checkbox"/>	4. 一般社員	<input type="checkbox"/>	7. グループ会社の役員
<input type="checkbox"/>	2. 管理職	<input type="checkbox"/>	5. 正社員以外の従業員	<input type="checkbox"/>	8. グループ会社の従業員
<input type="checkbox"/>	3. 担当社員	<input type="checkbox"/>	6. 派遣社員	<input type="checkbox"/>	9. 実施していない

4) 報告とコミュニケーション

EQ10. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)について、記載しているレポート(一般に公開されているもの)をお答えください。(いくつでも)

※個別回答開示対象設問

<input type="checkbox"/>	1. 有価証券報告書	<input type="checkbox"/>	6. 長期経営計画書
<input type="checkbox"/>	2. コーポレートガバナンス報告書	<input type="checkbox"/>	7. 中期経営計画説明資料
<input type="checkbox"/>	3. 財務及び非財務情報の両方をまとめた報告書(統合報告書)	<input type="checkbox"/>	8. 決算説明資料
<input type="checkbox"/>	4. 財務情報で構成する報告書(アニュアルレポート)	<input type="checkbox"/>	9. 独立して記載したサイト
<input type="checkbox"/>	5. 非財務情報で構成する報告書(CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポート)		(IRのページに別途コーナーを設けるなども含む)

(いずれか記載している場合)

SQ1. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)についての記載が最も充実しているのはどのレポートですか。EQ10の選択肢番号をご記入ください。

SQ2. 記載が最も充実しているレポートに以下の内容を記載していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップによる推進方針の説明	<input type="checkbox"/>	7. SDGsの17の目標に対する負の影響
<input type="checkbox"/>	2. 機会についての分析・重要度の認識	<input type="checkbox"/>	8. SDGsの169のターゲットへの貢献
<input type="checkbox"/>	3. リスクについての分析・重要度の認識	<input type="checkbox"/>	9. 目標年度と数値を明記した具体的なKPI
<input type="checkbox"/>	4. 機会認識を踏まえた具体的な事業化への取り組み	<input type="checkbox"/>	10. KPIの現状の値
<input type="checkbox"/>	5. リスク認識を踏まえた具体的な対応・取り組み	<input type="checkbox"/>	11. 10.を踏まえた今後の課題解決への 取り組みと方策
<input type="checkbox"/>	6. SDGsの17の目標への貢献		

EQ11. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) について、株主・投資家などとの対話を行っていますか。(いくつでも)

※非上場企業の場合は回答不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 株主総会で説明		
<input type="checkbox"/>	2. 決算説明会で説明		
<input type="checkbox"/>	3. ESGを主題とする投資家向けの説明会	→ 2020年度実施回数:	<input type="text"/> 回
<input type="checkbox"/>	4. ESGを主題とする投資家との1on1ミーティング	→ 2020年度実施回数:	<input type="text"/> 回
<input type="checkbox"/>	5. セルサイドアナリスト向けIRミーティングで説明		
<input type="checkbox"/>	6. 環境省ESG対話プラットフォームへの参加		
<input type="checkbox"/>	7. その他		
<input type="checkbox"/>	8. 行っていない		

EQ12. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) についての、サステナビリティを主題とする株主・投資家以外のステークホルダーとの2020年度の対話回数をお答えください。

	a.説明会	回	b.個別面談	回
①消費者・顧客	<input type="text"/>	回	<input type="text"/>	回
②取引先・調達先	<input type="text"/>	回	<input type="text"/>	回
③NPO・NGO	<input type="text"/>	回	<input type="text"/>	回

EQ13. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) についてのステークホルダー・ダイアログ (自社の活動に対するステークホルダーからの意見を反映することを目的とした双方向の対話) を実施していますか。以下のa~cについてお答えください。

a.実施の有無(1つだけ)	1. 実施している	2. 実施していない	<input type="text"/>
b.公開の有無(1つだけ)	1. 公開している	2. 公開していない	<input type="text"/>
c.URL	<input type="text"/>		

VIII. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決 (SDGsへの貢献)

この章は、「事業」「ビジネス」による環境・社会・経済の課題の解決 (SDGsへの貢献) についてご回答ください。植林、ボランティア、寄付など直接の収益を見込まない活動や、女性活躍推進などの社内施策は除いてください。EQ14・EQ15では企業全体、EQ16では個別のビジネス (製品・サービス) についてご回答下さい。

EQ14. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) を、既存事業・戦略・ビジネスモデルの革新や新規事業の創出に組み込んでいますか。(いくつでも)

※回答企業単独ベースでお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 既存の事業と社会課題を紐付けている
<input type="checkbox"/>	2. 既存事業・戦略・ビジネスモデルの革新に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	3. 課題解決に貢献する事業であるかを事業評価に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	4. 新規事業の創出活動に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	5. 事業ポートフォリオの組替え (事業の選択と集中) に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	6. 特に組み込んでいない

EQ15. 貴社の事業が環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) に対して与えている最大のネガティブなインパクトとそれを低減するための取り組みをお答えください。(200字以内)

※回答に対してマイナスの評価はしません。ネガティブインパクトの把握、低減のための取り組みを評価します。 字数 0

**EQ16. 自社および自社グループの環境・社会・経済の課題を解決（SDGsへ貢献）する
ビジネス（製品・サービス）の具体的な内容をお答えください。**

※事業活動で生じる環境負荷の低減に向けた具体的な取り組みはEQ22で、SDGsへの貢献を目指す社会貢献活動はEQ44にご記入ください。区分の考え方については、こちらをご確認ください。⇒ [【事例をお伺いする設問】](#)

※e. 貢献するSDGsの目標またはターゲットについて、ターゲットの設定がある場合は目標よりターゲットを優先してお選びください。（3つまでプルダウン選択、内容はSDGsターゲットリスト参照）

※j, k SDGsへの負の影響については、自社の事業が一面的には社会課題解決に繋がっていても、環境負荷など別の社会課題の発生に繋がる負の影響があると仮定し、負の影響の有無を分析し、最小化することを想定しています。

ビジネス(製品・サービス)①

※a, bのみ個別回答開示対象設問

a. 製品・サービス名(40文字以内)							
b. 製品・サービスの概要 (150文字以内)							
c.(新規性やイノベーションの要素がある場合) 新規性・イノベーションの内容 (150文字以内)							
d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ)		1. 製品・サービスそのもので貢献する				2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)	
e. 目標またはターゲット		1つめ		2つめ		3つめ	
SDGsへの貢献	f. 目標年	①社会課題解決に対する貢献			②自社の業績に対する貢献		
		年		年		年	
		g. 目標指標の内容(75文字以内)					
	h. 目標値(50文字以内)						
	i. 実績(100文字以内)						
SDGsへの負の影響	j. 把握(1つだけ)	1. 負の影響を把握している		2. 負の影響はない		3. 分析していない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法(150文字以内)						

ビジネス(製品・サービス)②

※a、bのみ個別回答開示対象設問

a. 製品・サービス名(40文字以内)							
b. 製品・サービスの概要(150文字以内)							
c.(新規性やイノベーションの要素がある場合) 新規性・イノベーションの内容(150文字以内)							
d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ)		1. 製品・サービスそのもので貢献する					
		2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)					
e. 目標またはターゲット		1つめ		2つめ		3つめ	
S D G s へ の 貢 献	目 標	①社会課題解決に対する貢献			②自社の業績に対する貢献		
		f. 目標年	年			年	
		g. 目標指標の内容(75文字以内)					
	h. 目標値(50文字以内)						
i. 実績(100文字以内)							
の S D G の 影 響 へ	j. 把握(1つだけ)	1.負の影響を把握している		2.負の影響はない		3.分析していない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法(150文字以内)						

ビジネス(製品・サービス)③

※a、bのみ個別回答開示対象設問

a. 製品・サービス名(40文字以内)							
b. 製品・サービスの概要(150文字以内)							
c.(新規性やイノベーションの要素がある場合) 新規性・イノベーションの内容(150文字以内)							
d. SDGsへの貢献のタイプ(1つだけ)		1. 製品・サービスそのもので貢献する					
		2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)					
e. 目標またはターゲット		1つめ		2つめ		3つめ	
S D G s へ の 貢 献	目 標	①社会課題解決に対する貢献			②自社の業績に対する貢献		
		f. 目標年	年			年	
		g. 目標指標の内容(75文字以内)					
	h. 目標値(50文字以内)						
i. 実績(100文字以内)							
の S D G の 影 響 へ	j. 把握(1つだけ)	1.負の影響を把握している		2.負の影響はない		3.分析していない	
	k. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法(150文字以内)						

IX. 環境価値

1) 環境経営の方針

EQ17. 環境について、具体的な方針を公表していますか。（1つだけ）

1. 公表している ⇒ URL : _____	
2. 公表していない	

SQ1.（「1. 公表している」場合）どのような方針を公表していますか。（いくつでも）

1. 水資源	2. 廃棄物	3. エネルギー
--------	--------	----------

SQ2.（「1. 公表している」場合）方針の適用範囲をお答えください。（いくつでも）

1. 自社全体	3. 国内の関連会社	5. 海外の関連会社
2. 国内連結の連結子会社	4. 海外の連結子会社	6. サプライチェーン

EQ18. 気候変動、資源、生物多様性に関するリスクの分析・対策、機会の分析を行っていますか。

（それぞれ1つだけ）

【選択肢】 1. 分析済みで、結果を開示している 2. 分析済みで、結果を2021年に開示予定 3. 分析済みで、結果を2022年以降に開示予定 4. 分析済みだが、開示予定はない 5. 分析していない
--

	リスク			機会
	分析		対策	④ 自社
	① 自社	② サプライチェーン	③ 自社	
a. 気候変動				
b. 持続可能な資源の活用				
c. 生物多様性及び生態系の保全				

SQ.（「a. 気候変動」でいずれか「1. 分析済みで、結果を開示している」場合）

開示している内容および開示媒体をお答えください。
 また、開示内容のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への準拠の有無をお答えください。

①開示媒体（それぞれいくつでも開示しているものに1）	②TCFDへの準拠
1. 有価証券報告書	(1=している、2=していない)
2. 事業報告(株主総会むけ)	
3. 年1回以上、自発的に発行する企業報告書(※)	

カテゴリー	項目	①	②	③	④
ガバナンス	a. 取締役会による監督体制				
	b. 気候関連のリスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割				
戦略	c. 気候関連のリスク	①定性的な記載			
		②定量的な記載			
	d. 気候関連の機会	①定性的な記載			
		②定量的な記載			
	e. 気候関連のリスクがビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	①定性的な記載			
		②定量的な記載			
	f. 気候関連の機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	①定性的な記載			
②定量的な記載					
	g. 気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス				
リスク管理	h. 気候関連リスクの識別・評価・管理				
指標と目標	i. 気候関連のリスクを評価する際に用いる指標と目標				

※企業報告書：アニュアルレポート・統合報告書・CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポートなど

EQ19. ISO14001の認証など、環境監査を実施していますか。（1つだけ）

1. ISO14001の外部認証を取得している 2. ISO14001の自己適合宣言を行い、自己審査の第三者監査を受けている 3. ISO14001の自己適合宣言を行ったが、自己審査の第三者監査は受けていない 4. (ISO14001の外部認証取得や自己適合宣言の実施はないが)ISO14001以外の独自の外部監査を実施している 5. (ISO14001の外部認証取得や自己適合宣言の実施はないが)ISO14001以外の独自の内部監査を実施している 6. いずれも実施していない	
--	--

EQ20. 自社の調達やサプライヤーへの対応に関する取り組みを実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 自社の調達について目標を設定している
<input type="checkbox"/>	2. 取引先や物品の環境情報を収集管理・データベース化している
<input type="checkbox"/>	3. ISO取得など、一定基準を満たした取引先を優先する
<input type="checkbox"/>	4. チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認している
<input type="checkbox"/>	5. 定期的に訪問調査などで直接状況を確認している
<input type="checkbox"/>	6. サプライヤーガイドライン／サプライヤー行動規範を策定し、取引先に遵守を要請している
<input type="checkbox"/>	7. 自社の知見やノウハウを提供し、サプライヤーと共に取り組みをしている
<input type="checkbox"/>	8. 第三者による外部監査を実施している
<input type="checkbox"/>	9. その他

2) 環境課題の解決のための取り組み（気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な資源の活用、生物多様性及び生態系の保全）

EQ21. 環境課題の解決のため、以下の取り組みを行っていますか。（それぞれいくつでも）

	a. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	b. 持続可能な資源の活用	c. 生物多様性及び生態系の保全
1. 自社全体の数値目標を設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 部門の数値目標を設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 目標達成のための具体的計画を策定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 目標達成のための責任者を設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. NPO・NGO等関連活動団体への出資・連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

EQ22. 事業活動で生じる環境負荷の低減に向けた具体的な取り組みをお答えください。（200文字以内）

※製品・サービスの提供における環境課題解決への貢献はEQ16に、SDGsへの貢献を目指す社会貢献活動はEQ44にご記入ください
 区分の考え方については、こちらをご確認ください。⇒ [【事例をお伺いする設問】](#)

※個別回答開示対象設問

a. 気候変動の緩和	
b. 持続可能な資源の活用	
c. 生物多様性及び生態系の保全	

EQ23. 気候変動への適応策（温暖化を前提とした対策）について、取り組みをお答えください。（200文字以内）

※個別回答開示対象設問

EQ24. 脱プラスチックに向けた取り組みについてをお答えください。

a. 取り組み (いくつでも)	<input type="checkbox"/>	1. プラスチック使用や廃棄のリデュース	<input type="checkbox"/>	4. 海洋プラスチック対策
	<input type="checkbox"/>	2. プラスチック資源のリユース・リサイクル	<input type="checkbox"/>	5. その他
	<input type="checkbox"/>	3. バイオプラスチックの利活用		
b. 具体的な取り組み内容(150字以内)				

3)脱炭素に向けた取り組み

EQ25. カーボンニュートラル宣言をしていますか。

※個別回答開示対象設問

a.宣言の有無 (1つだけ)	1. カーボンゼロ宣言をしている 2. カーボンマイナス宣言をしている 3. カーボンゼロの目標設定はあるが、宣言はしていない(⇒EQ26へ) 4. 目標設定をしていない(⇒EQ26へ)			
b.URL				
c.宣言実施年		年		
d.達成目標年		年		
e.宣言の範囲 (1つだけ)	1. Scope1 2. Scope1+2 3. Scope1+2+3 4. 特に定めていない			

EQ26. 基準年を100とした場合の、到達年の温室効果ガス排出量の値をお答えください。

※30%削減の場合70、30%増加の場合130、変化ない場合100と記入してください。
 ※四捨五入して整数でお答えください。

※個別回答開示対象設問

基準年⇒到達年	①Scope1+2+3	②Scope1+2	③Scope3	④原単位 (Scope1+2)
a. 2013年度⇒2030年度(目標)				
b. 2013年度⇒2020年度(実績)				
c. 2020年度⇒2030年度(目標)				
≪参考≫aとbから算出されるc				

EQ27. 脱炭素に向けてどのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 省エネなどのエネルギー効率の向上	<input type="checkbox"/>	7. CCUSなどカーボンリサイクル技術の活用
<input type="checkbox"/>	2. 今より排出量の少ない燃料に切り替え	<input type="checkbox"/>	8. 排出権取り引きの利用
<input type="checkbox"/>	3. 太陽光や風力など再生可能エネルギーの活用	<input type="checkbox"/>	9. インターナルカーボンプライシングの導入
<input type="checkbox"/>	4. 水素の活用	<input type="checkbox"/>	10. 植林や排出権購入などカーボンオフセット活動
<input type="checkbox"/>	5. アンモニアなど新燃料の活用	<input type="checkbox"/>	11. 排出量の多い事業からの転換
<input type="checkbox"/>	6. EVやFCVなどを社用車に導入	<input type="checkbox"/>	12. その他

SQ. (いずれか実施している場合) ご選択いただいた選択肢の中から最も注力しているまたは最も寄与度の高い取り組みを選択し、その具体的な内容についてご記入ください。

a.EQ27の選択肢	
b.具体的な内容 (150文字以内)	

日本政府が掲げた温室効果ガス排出量削減に関する2030年度目標および2050年度目標に対する方針等についてお答えください(EQ28～31は評価に使用しません)。

EQ28. 日本政府の温室効果ガス排出量を削減する2030年度目標と50年度目標について、客観的にどのように受け止めていますか。(1つだけ)

a.2030年度目標	1. 達成可能 2. 達成可能だがかなり難しい 3. 達成不可能 4. 分からない			
b.2050年度目標	1. 達成可能 2. 達成可能だがかなり難しい 3. 達成不可能 4. 分からない			

EQ29. 日本政府の2030年度と50年度の目標を受け、貴社は温室効果ガスの削減計画を見直しますか。(1つだけ)

1. 従来計画で対応可能 3. 引き上げる方向で見直す予定・見直し中 2. 目標を引き上げた 4. 政府目標と自社の計画はリンクしないため見直さない		
---	--	--

EQ30. 日本政府の2030年度目標と50年度目標を達成するため、必要であると考えた日本政府の施策をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 脱炭素技術の開発支援	<input type="checkbox"/>	4. 排出量の直接規制	<input type="checkbox"/>	7. 人材のスキル転換支援 (職業訓練のための資金補助等)
<input type="checkbox"/>	2. 事業転換のための資金支援	<input type="checkbox"/>	5. 炭素税の本格導入	<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	3. 排出量取引の本格導入	<input type="checkbox"/>	6. 電源構成の抜本的見直し		

EQ31. 再生可能エネルギーを調達する際に、化石燃料由来の電力と比べてどの程度高い価格まで許容できますか。(1つだけ)

1. 少しでも高ければ許容しない 3. 5～10%未満程度 5. 15%以上 2. 1～5%未満程度 4. 10～15%未満程度			
--	--	--	--

4) 環境負荷データ

※この章は、**8月23日～9月3日に回答内容を追加・修正できます**。別途追加回答用調査票のダウンロードが必要になりますのでご注意ください。詳細はこちらをご確認ください。 ⇒ [【追加・修正について】](#)

※各指標の定義については、こちらをご確認ください。 ⇒ [【環境負荷データについて】](#)

EQ32. 環境負荷データの把握の範囲、公表、第三者検証・保証の有無についてお答えください。

※個別の原単位で管理されている場合は、原単位算出の分子が最も多いものについてご回答ください。

※a.把握範囲は想定される総量に対する把握割合をお答えください。総量での割合が不明の場合は、売上高ベースでの把握割合をお答えください。排出が全くない場合は、「90%以上」を選択し、実績数値に「0」を回答してください。

		a. 把握範囲			b. 公表	c. 第三者検証・保証
		①自社	②国内子会社	③海外子会社		
温室効果ガス	x-1. Scope1					
	x-2. Scope2(ロケーション基準またはマーケット基準)					
	x-3. Scope3					
エネルギー	a. 消費電力量					
	b.うち再生可能エネルギー量					
廃棄物	c-1. 廃棄物等総排出量					
	c-2. 廃棄物最終処分量					
水資源	d-1. 水資源投入量					
	d-2. 水資源投入量(原単位)					

【aの選択肢】
↑ ↑ ↑
【b, cの選択肢】 ↑ ↑

1. 90%以上	2. 70%以上90%未満	3. 50%以上70%未満
4. 50%未満	5. 把握していない	6. 子会社はない

1.ある
2.ない

EQ33. 環境負荷データの実績・見込み数値についてお答えください。

※最新の把握範囲で過去実績の遡及算出が可能な場合はその数値をご記入ください。

排出量等の大幅増加の主因となる水準での算出ルールの変更(把握範囲やバウンダリーの大幅な拡大など)があった場合は、前年度との実質的な比較欄に「1」を入力してください。M&Aによる増加はこれには該当しません。

※x-4.温室効果ガス、d-2.水資源投入量は原単位の内容もご記入ください。

※ランキング上位企業公表項目

		2019年度実績	2020年度実績	2021年度見込み	単位
温室効果ガス	x-1. Scope1				tCO2e
	x-2. Scope2(ロケーション基準またはマーケット基準)				tCO2e
	x-3. Scope3				tCO2e
	x-4. Scope1+2(原単位)				下記に記載
エネルギー	a. 消費電力量				kwh
	b.うち再生可能エネルギー量				kwh
廃棄物	c-1. 廃棄物等総排出量				トン
	c-2. 廃棄物最終処分量				トン
水資源	d-1. 水資源投入量				千m3
	d-2. 水資源投入量(原単位)				下記に記載
前年度との排出量や消費量の実質的な比較			不可の場合1		不可の場合1
x-4. Scope1+2 の原単位					
d-2. 水資源投入量 の原単位					

EQ34. 環境負荷データの中長期目標、公表の有無についてお答えください。

※目標年が複数ある場合は、より遠い年の目標をお答えください。

※温室効果ガス排出量の目標年度は、長期目標:2036年度～2050年度、中期目標:2026年度～2035年度をお答えください。

※廃棄物・水資源については、総量・原単位どちらの回答でもかまいません。指標名も含めて内容に記入してください。

		①目標年度	②目標の指標	③目標の内容	④公表
例)		2030	温室効果ガス排出量の削減率	2013年度比で46%削減	1
x. 温室効果ガス排出量	xl. 長期目標				
	xm. 中期目標				
エネルギー	a. 消費電力量				
	b. うち再生可能エネルギー量				
c. 廃棄物					
d. 水資源					

【④の選択肢】 ↑
1.ある 2.ない

X. 社会価値

1) 人権の尊重

EQ35. 人権の尊重について、実施および公表をしていますか。（それぞれ1つずつ）

	【選択肢】
a. 人権の尊重に関する方針	← 1. 実施し、公表もしている 2. 実施しているが公表していない 3. 実施していない
b. 事業や組織の活動が人権に与える影響(人権リスク)の特定	←
c. リスクに対する予防策または軽減策	

(a. 人権の尊重に関する方針について、「1. 実施し、公表もしている」場合)

URL:

SQ1. (aで「1. 実施し、公表もしている」場合) どのような方針を公表していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 児童労働	<input type="checkbox"/> 3. 差別	<input type="checkbox"/> 5. その他
<input type="checkbox"/> 2. 強制労働	<input type="checkbox"/> 4. ハラスメント	

SQ2. (aで「1. 実施し、公表もしている」場合) 方針の適用範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 自社全体	<input type="checkbox"/> 3. 国内の関連会社	<input type="checkbox"/> 5. 海外の関連会社
<input type="checkbox"/> 2. 国内連結の連結子会社	<input type="checkbox"/> 4. 海外の連結子会社	<input type="checkbox"/> 6. サプライチェーン

SQ3. (bで「1. 実施し、公表もしている」「2. 実施しているが、公表はしていない」場合) どのようなリスクを特定していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 児童労働	<input type="checkbox"/> 4. 労働条件(最低賃金など)	<input type="checkbox"/> 7. 心身の障害・病気への差別
<input type="checkbox"/> 2. 強制労働	<input type="checkbox"/> 5. 性差別	<input type="checkbox"/> 8. 人種・民族・宗教・国籍等への差別
<input type="checkbox"/> 3. 労働者の権利 (団結権など)	<input type="checkbox"/> 6. 性的指向・性自認 (LGBTなど)への差別	<input type="checkbox"/> 9. ハラスメント

SQ4. (bで「1. 実施し、公表もしている」「2. 実施しているが、公表はしていない」場合) リスクの特定範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 自社内での侵害	<input type="checkbox"/> 6. 国内の販売先や販売代理店による侵害
<input type="checkbox"/> 2. 自社から取引先への侵害	<input type="checkbox"/> 7. 海外の連結子会社による侵害
<input type="checkbox"/> 3. 自社の採用活動における侵害	<input type="checkbox"/> 8. 海外の取引先による侵害
<input type="checkbox"/> 4. 国内の連結子会社による侵害	<input type="checkbox"/> 9. 海外の販売先や販売代理店による侵害
<input type="checkbox"/> 5. 国内の取引先(調達先)による侵害	

EQ36. 自社内における人権の尊重について、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 人権を扱う社内横断的な委員会等を設置	<input type="checkbox"/> 4. 人権の尊重に関する具体的なガイドラインの策定
<input type="checkbox"/> 2. 人権に関する責任者や担当部門を設置	<input type="checkbox"/> 5. 人権に関する教育・研修を実施
<input type="checkbox"/> 3. 苦情処理・救済手順の構築	<input type="checkbox"/> 6. 従業員に対してアンケートを実施

EQ37. サプライチェーンにおける人権の尊重のために、以下の取り組みを行っていますか。

(それぞれいくつでも)

	a. 国内取引先	b. 海外取引先
1. 調達ガイドラインを策定し、取引先に配布している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 取引先の従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 定期的に訪問調査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 第三者による外部監査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

EQ38. 外国人労働者（技能実習生、特定技能労働者など）に対する人権問題にどのように取り組んでいますか。自社雇用の対応、国内取引先を実施している内容をお答えください。

※高度人材に該当する外国人労働者は除きます。

(それぞれいくつでも)
a. 自社雇用 b. 国内取引先

1. 法令に従って必要な対策を行っているか確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 法令に従っているか第三者に監査・レビューを依頼	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 法令で定められたこと以上に、適正なルートで就労しているか確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 給与を適正に支払い、第三者に搾取されていないか管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 該当する外国人労働者がいない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2) 消費者課題

EQ39. お客様対応（窓口の設置、苦情及び紛争の解決、アフターサービスなど）について以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. Webサイトにお問い合わせ窓口を設置	<input type="checkbox"/> 4. クレーム・インシデント発生時の対応方針の社内規定化
<input type="checkbox"/> 2. コールセンターの設置	<input type="checkbox"/> 5. 顧客満足度調査を実施し、結果の改善を経営指標にしている
<input type="checkbox"/> 3. 問い合わせ内容のデータベース化	

EQ40. 障害者や高齢者など多様な顧客への対応について、以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 商品・サービス・店舗などにユニバーサルデザインやバリアフリーの観点を導入している
<input type="checkbox"/> 2. 障害者や高齢者などを配慮したユニバーサルデザインについて、全社統一のガイドラインを策定している
<input type="checkbox"/> 3. 自社Webサイトにおいて障害者や高齢者への配慮を行っている(読み上げテキストや配色への配慮など)
<input type="checkbox"/> 4. 障害者や高齢者などを想定したお客様対応の研修・教育を行っている
<input type="checkbox"/> 5. その他

EQ41. 製品・サービスの品質・安全性の確保について以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 経営層または取締役会メンバーが責任者を担っている	<input type="checkbox"/> 8. 不具合・事故等の発生時の対応方針の明文化
<input type="checkbox"/> 2. 製品・サービスの品質・安全性への取り組みに関する全社方針の策定	<input type="checkbox"/> 9. 全社単位での教育・研修の実施
<input type="checkbox"/> 3. 具体的な目標指標の設定	<input type="checkbox"/> 10. 内部監査の実施
<input type="checkbox"/> 4. 専門担当組織(部署または会議体)の設置	<input type="checkbox"/> 11. 外部監査の実施
<input type="checkbox"/> 5. 自社内のリスク評価・分析の実施	<input type="checkbox"/> 12. 消費者・顧客向けに品質・安全性について説明する公開サイトを設置
<input type="checkbox"/> 6. 上流サプライヤー(調達先・外注先)のリスク評価・分析の実施	
<input type="checkbox"/> 7. 下流サプライヤー(販売店・代理店など)のリスク評価・分析の実施	
<input type="checkbox"/> 13. その他	

3) 社会貢献

EQ42. 従業員の社会貢献活動に対する支援をしていますか。(いくつでも)

※プロボノ活動も含めてください。

<input type="checkbox"/> 1. ボランティア休暇制度導入	<input type="checkbox"/> 6. 従業員ボランティア組織の設置
<input type="checkbox"/> 2. ボランティア休職制度導入	<input type="checkbox"/> 7. 従業員の自主的なボランティア活動に対する支援(金銭的な支援(含ボランティア保険の加入料負担)、物資の提供、施設の開放など)
<input type="checkbox"/> 3. ボランティア活動の機会(自社が主体となる活動プログラム)を提供	<input type="checkbox"/> 8. ボランティア表彰制度導入
<input type="checkbox"/> 4. ボランティア活動の機会(他社が主体となる活動プログラム)を提供	<input type="checkbox"/> 9. 社員のボランティア活動をイントラなどで紹介する仕組みの構築
<input type="checkbox"/> 5. 勤務時間内のボランティア活動を許可	<input type="checkbox"/> 10. マッチングギフト制度の導入
<input type="checkbox"/> 11. その他	

SQ. (3. ボランティア活動の機会(自社が主体となる活動プログラム)を提供している場合) ボランティア活動における正社員の参加人数の2019年度、2020年度の実績をお答えください。なお、参加人数の分母がBQ2の正社員数と著しく異なる場合(連結全社で回答等)は、<正社員の範囲(計算の分母)>欄を適切な人数に修正してください。

※a. ボランティア参加人数は延べ人数として、イベントごとの累計参加人数をお答えください。

	2019年度	2020年度
a. 自社が主体となるボランティア活動の参加人数 延べ人数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
b. 正社員の範囲(計算の分母)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

EQ43. 貴社グループの企業としての2019年度、2020年度の社会貢献活動費の金額をお答えください。

※社会貢献活動費についてはこちらをご参照ください→

[【社会貢献活動費について】](#)

	2019年度	2020年度
社会貢献活動費	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

EQ44. SDGsに貢献する社会貢献活動を記入してください。

※製品・サービスの提供における環境課題解決への貢献はEQ16に、事業活動で生じる環境負荷の低減に向けた取り組みはEQ22にご記入ください。 区分の考え方については、こちらをご確認ください。**【事例をお伺いする設問】**

※個別回答開示対象設問

a.対応するSDGsの目標 (該当する番号に1を入力)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
b.活動の概要(75字以内)																	
c.活動の具体的な内容(150字以内)																	
d.活動の成果(150字以内) (社会的インパクト)																	

XI. ガバナンス

ガバナンスは**2021年7月1日**時点の内容にてご回答ください。

EQ45. コーポレートガバナンスについて、基本方針を公表していますか。(1つだけ)

1. 公表している ⇒ URL : <input type="text"/>	
2. 公表していない	

EQ46. 汚職防止や企業倫理について方針を公表していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 汚職・腐敗・贈収賄防止 URL : <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 企業倫理 URL : <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 3. いずれも公表していない

EQ47. 取締役会および指名委員会・報酬委員会の構成についてご記入ください。

※指名・報酬委員会は任意のものを含みます。

※補欠・仮監査役は、除いてください。

※指名委員会等設置会社の監査委員と監査等委員会設置会社の監査等委員は、取締役ではなく監査役にしてください。

	a.取締役会		b.指名委員会		c.報酬委員会	
①業務執行の社内取締役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
②非業務執行の社内取締役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
③独立社外取締役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
④非独立社外取締役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
⑤社内監査役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
⑥社外監査役	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
⑦その他	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

EQ48. 取締役会および指名委員会・報酬委員会の議長をお答えください。(それぞれ1つだけ)

※指名・報酬委員会は任意のものを含みます。

※指名委員会等設置会社の監査委員と監査等委員会設置会社の監査等委員は、監査役(5、6)と読み替えてください。

【選択肢】	1. 業務執行の社内取締役	2. 非業務執行の社内取締役	3. 独立社外取締役
	4. 非独立社外取締役	5. 社内監査役	6. 社外監査役
			7. その他

a.取締役会(7は選択不可)	<input type="text"/>	b.指名委員会	<input type="text"/>	c.報酬委員会	<input type="text"/>
----------------	----------------------	---------	----------------------	---------	----------------------

EQ49. 経営トップが取締役会の議長となることを禁止していますか。(1つだけ)

1. 禁止を定め開示している	2. 禁止を定めているが開示はしていない	3. 禁止していない	

EQ50. 社外取締役の2020年度の取締役会の平均および最低出席率(小数点以下四捨五入)をお答えください。

a.平均出席率 <input type="text"/> %	b.最低出席率 <input type="text"/> %
--------------------------------	--------------------------------

EQ51. 取締役などの経験・専門性に関する、開示状況についてお答えください。(いくつでも)

※有報に記載の経歴など、法定開示の範囲は除きます。

<input type="checkbox"/> 1. 取締役に求められるスキルや経験	<input type="checkbox"/> 3. 取締役のスキルマトリックス
<input type="checkbox"/> 2. 取締役に求められるスキルや経験の理由 (事業戦略や課題とのリンク)	<input type="checkbox"/> 4. 取締役以外のスキルマトリックス
	<input type="checkbox"/> 5. スキルマトリックスの中にESGの要素がある (ESG・サステナビリティ・環境など)

EQ52. 取締役会において、実効性を高めるための以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 審議資料の事前送付ルールの策定
<input type="checkbox"/>	2. 社外取締役向けに審議資料の要約サマリーの作成をルールとして定めている
<input type="checkbox"/>	3. 社外取締役に対して、経営会議等にも参加を求めたり、経営会議等の議事録や資料を共有している
<input type="checkbox"/>	4. 取締役・監査役にアンケートを実施し、実効性を評価
<input type="checkbox"/>	5. 取締役会の第三者評価を実施している
<input type="checkbox"/>	6. 取締役の役職(専務・常務など)を無くし、フラットにしている

EQ53. (AQ8SQで任意の委員会を設置している場合のみ) どのような役割がありますか。(いくつでも)

任意の指名委員会	<input type="checkbox"/>	1. 取締役の候補者の選定基準の策定に参与している
	<input type="checkbox"/>	2. 取締役の候補者の選定基準について、取締役会に答申している
	<input type="checkbox"/>	3. 経営トップの後継者計画の策定に参与している
任意の報酬委員会	<input type="checkbox"/>	4. 報酬の決定方針の策定に参与している
	<input type="checkbox"/>	5. 具体的な報酬基準を設定している
	<input type="checkbox"/>	6. 個別の報酬額の決定まで行っている

EQ54. 経営トップや役員を選任・解任規定等がありますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップ(社長・CEOなど)の選任規定がある
<input type="checkbox"/>	2. 経営トップ(社長・CEOなど)の(任期中の)解任規定がある
<input type="checkbox"/>	3. 経営トップ以外の役員を選任規定がある
<input type="checkbox"/>	4. 経営トップ以外の役員(任期中の)解任規定がある
<input type="checkbox"/>	5. 社内役員について原則的な通算任期の上限を定めている
<input type="checkbox"/>	6. 社外取締役について原則的な通算任期の上限を定めている
<input type="checkbox"/>	7. いずれもない

SQ. (2、4のいずれか解任規定がある場合) 解任基準としてはどのようなものを明文化していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 業績などの具体的な経営指標	<input type="checkbox"/>	3. 健康などその他の定性的な内容
<input type="checkbox"/>	2. 法令・コンプライアンス違反		

EQ55. 役員総報酬における固定報酬と業績連動型報酬の割合をお答えください。

※短期業績/中長期業績の区分が無い場合、固定報酬の割合のみでもご記入ください。

※対象となる役員は、原則AQ9.①取締役(社内)の範囲でお答えください。

※原則設定ベース(標準的な業績だった場合の割合)でお答えください。設定がない場合は直近の実績でも構いません。

※株式報酬も含めてお答えください。

固定報酬 短期業績 中長期業績
 約 % + 約 % + 約 % = 計100%

EQ56. 役員報酬について、特徴的な取り組みをお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 温室効果ガス排出量の削減率など環境に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	2. 従業員エンゲージメントなど人材に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	3. 顧客満足度に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	4. 外部評価機関によるESG評価やSDGs評価(ESG指数へ採用の有無を含む)と報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	5. その他のESGに関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	6. 報酬の算出方法を開示している
<input type="checkbox"/>	7. 支給済みの業績連動報酬を会社に強制返還させる仕組み(クローバック条項)を導入している
<input type="checkbox"/>	8. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	9. 特に特徴的な取り組みはない

EQ57. ガバナンスの実質を高めるために、資本コストを測定・活用していますか。(いくつでも)

※非上場企業の場合は回答不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 自社全体の資本コストを把握している	<input type="checkbox"/>	4. 資本コストを役員報酬の業績評価指標に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	2. 自社のセグメントごとの資本コストを把握している	<input type="checkbox"/>	5. 資本コスト概念を踏まえた経営を社内に浸透させている
<input type="checkbox"/>	3. 資本コストを事業の選択と集中や投資の意思決定に反映している	<input type="checkbox"/>	6. 特に資本コストを測定・活用していない

EQ58. 政策保有株式の株数・銘柄数をお答えください。

※有価証券報告書に記載の「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」をお答えください。

※非上場企業の場合は回答不要です。

	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
a.金額(本決算計上額)	<input type="text"/>	百万円	<input type="text"/>	百万円	<input type="text"/>	百万円
b.銘柄数	<input type="text"/>	銘柄	<input type="text"/>	銘柄	<input type="text"/>	銘柄

Ⅷ. 2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえたSDGs推進戦略

EQ59. 今後の貴社の方針や状況はそれぞれA Bどちらに近いですか。（それぞれ1つだけ）

- 【選択肢】
- | | | |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 1. Aに近い | 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえばBに近い |
| 2. どちらかといえばAに近い | | 5. Bに近い |



< A >		< B >
a. コロナの影響でSDGsへの貢献の進捗が早まった	▼プルダウン	a. コロナの影響でSDGsへの貢献の進捗に遅れが出た
b. 昨年度と比較してSDGs課題解決の取り組みをより一層進める	▼プルダウン	b. 昨年度と比較してSDGs課題解決の取り組みは抑制する
c. 昨年度と比較してSDGs課題解決に関する予算を増やす	▼プルダウン	c. 昨年度と比較してSDGs課題解決に関する予算を減らす
d. コスト削減よりもリスク分散を優先してサプライチェーンを分散・再構築する	▼プルダウン	d. リスクは一時的なものとして、サプライチェーンの効率化を進める
e. 非正規を含めて雇用の維持を最優先する	▼プルダウン	e. 企業存続のためには雇用の削減はやむを得ない

EQ60. 新型コロナウイルス感染症の流行で行った活動はありますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 新型コロナウイルス対策に必要とされる既存の自社製品・サービスの増産・増強
<input type="checkbox"/>	2. 新型コロナウイルス対策に必要とされる製品・サービスの生産・提供を開始
<input type="checkbox"/>	3. 新型コロナウイルス対策に必要とされる製品・サービスの無償・割り引き提供
<input type="checkbox"/>	4. 新型コロナウイルス対策に必要とされる製品・サービスの生産・提供を維持するための体制増強
<input type="checkbox"/>	5. 取引先・顧客に対する金銭的支援（貸し付け、支払い猶予減免など）
<input type="checkbox"/>	6. 寄付や支援基金の設立
<input type="checkbox"/>	7. 自社の施設、設備、備品などの無償での利用提供
<input type="checkbox"/>	8. ボランティア活動（従業員個人の活動支援を含む）
<input type="checkbox"/>	9. 「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」賛同・実施
<input type="checkbox"/>	10. その他
<input type="checkbox"/>	11. 特に実施していない

EQ61. 新型コロナウイルス感染症の流行で深まったもしくは生じたと考える持続可能性に関する課題とそれに対して実施した、ポジティブな社会的インパクトを与える活動の内容と成果をご記入ください。（それぞれ150字以内）

課題	
取り組み	
成果	

【備考欄】 EQ1～EQ61のSDGs調査用設問について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください。

--

Ⅸ. その他 ※この章は評価には使用いたしません。

EQ62. 事業によるSDGsへの貢献について、優れていると思う企業を3社まで挙げてください。

※自社および、自社のグループ会社は記入しないでください。

※略称ではなく、できるだけ正式な社名でお答えください。

	社名	理由(100字以内)
①		
②		
③		

EQ63. SDGsへの貢献に取り組む上でどのような課題がありますか。(いくつでも)

※当設問は評価に使用いたしません。

<社内の理解・浸透に関わる課題>	
<input type="checkbox"/>	1. 経営層の理解促進とコミットメントの表明
<input type="checkbox"/>	2. 経営層から一般社員に至るまでが自社の経営理念や事業と関連づけてSDGsを理解し、行動すること
<input type="checkbox"/>	3. 短期的な成果が求められる中間管理職の理解促進
<input type="checkbox"/>	4. SDGsをビジネス機会ととらえた新たなビジネスモデルの創造への理解
<経営への統合に関わる課題>	
<input type="checkbox"/>	5. 経営戦略や中長期目標へのSDGsの統合
<input type="checkbox"/>	7. 各部署や事業における事業計画への落とし込み
<input type="checkbox"/>	6. 自社の重要課題(マテリアリティ)に関する取り組みとSDGsの関連づけ
<目標の設定に関わる課題>	
<input type="checkbox"/>	8. 社内浸透および進捗・達成度合いの管理指標の設定が難しい
<報告・コミュニケーションに関わる課題>	
<input type="checkbox"/>	9. SDGsへの貢献度合い、社会的価値に関するKPIに基づく効果をいかに説明していくか
<推進体制に関わる課題>	
<input type="checkbox"/>	10. 人材や推進組織の充実
<input type="checkbox"/>	12. バリューチェーン全体での取り組み推進
<input type="checkbox"/>	11. 海外拠点を含めたグループ全体での取り組みの推進

EQ64. a~fの効果について、SDGsへの取り組みが寄与したと考える効果をご記入ください。(それぞれ1つだけ)

a. 業績の向上	<input type="checkbox"/>	【選択肢】 1. 非常にプラスの効果に寄与している 2. 一定程度プラスの効果に寄与している 3. プラスの寄与もマイナスの寄与もない 4. 一定程度マイナスに寄与している 5. 非常にマイナスに寄与している 6. わからない
b. 株価の上昇	<input type="checkbox"/>	
c. 従業員エンゲージメントの向上	<input type="checkbox"/>	
d. 企業イメージ・ブランド力の向上	<input type="checkbox"/>	
e. イノベーションの創出	<input type="checkbox"/>	
f. 人材採用力の強化	<input type="checkbox"/>	

XIV. 非上場企業向け設問

以下設問は、非上場企業(自社の株式を国内株式市場に上場していない)の場合のみご回答ください。

※上場企業の場合は、貴社の開示を元にしたデータベースのデータから評価致します。

詳細はこちらをご確認ください。⇒ [【公表データの利用について】](#)

EQ65. 以下の財務指標の状況についてお答えください。

※自社を親会社とした連結決算を行っている場合は、連結決算の数値をお答えください。

他社を親会社とした連結決算の回答はできません。

※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

	2018年度	2019年度	2020年度	※2020年度桁数確認
売上高	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 円
営業利益	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 円
当期純利益	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 円
有利子負債	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 円
自己資本※	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 円
株主資本	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 円

※自己資本=株主資本+評価・換算差額等

EQ66. AQ9でご回答頂いた取締役の人数について追加で以下をお答えください。

社内取締役人数 (AQ9①の回答)	うち執行役兼任者 (指名委員会等設置会社)	うち執行役員兼任者	うち執行役員・執行役でない が、執行業務に携わる人
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
社外取締役人数 (AQ9②の回答)	うち独立社外取締役		
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		